

労働者派遣法施行状況調査結果 (個人に対する調査)

※ 速報値のため、今後数値等に修正があり得ます

平成24年改正派遣法及び平成27年改正派遣法に関する施行状況調査についての概要

（調査の趣旨）

平成24年改正派遣法及び平成27年改正派遣法により設けられた事項に関する検討を行うに当たって、施行状況について早急に把握するための調査及び分析を行う必要が生じたことから実施した。

（調査対象）

- 派遣元事業所 7,000事業所
- 派遣先事業所 13,000事業所
- 派遣労働者 1,100人
- 日々又は短期(30日以内)就労者 310人
- その他個人(正社員、契約社員、定年後再雇用、パート・アルバイト、自営、無職) 1,200人

※ 抽出方法について

＜派遣元事業所＞

人材サービス総合サイトの事業所の情報を元に、無作為に7,000事業所を抽出し、調査を実施した。

＜派遣先事業所＞

帝国データバンク社保有の法人データより、「派遣社員1名以上、従業員数10名以上」の条件で抽出した13,000事業所に対して、調査を実施した。

＜派遣労働者等＞

調査会社に登録されているモニターを対象としたインターネット調査を実施した。

(調査方法)

- 派遣元事業所・派遣先事業所 : 郵送したURL等を通じたインターネット調査
- 派遣労働者等 : モニターに対するインターネット調査

(調査期間)

- ・ 令和元年12月24日～令和2年1月17日:派遣元事業所・派遣先事業所
- ・ 令和2年2月6日～10日:派遣労働者等

(有効回答数等)

	対象者数	有効回答数
派遣元事業所	7,000	1,527
派遣先事業所	13,000	3,452
過半数組合・過半数代表者	620	620
派遣労働者等	2,610	2,610

(委託実施者)PwCコンサルティング合同会社

回答者の属性

○ 回答者の現在の主な就業形態等

○ 性別 (N=2,610) (単位: %)

男性	女性	その他
47.4	52.4	0.3

○ 最終学歴 (N=2,610) (単位: %)

中学	高校	専門学校	高専・短大	大学	大学院
3.4	32.3	14.9	11.3	35.3	2.8

○ 年齢 (N=2,610) (単位: %)

平均	18～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳
43.7歳	16.3	21.8	28.5	22.8	10.6

○ 現在の主な就業形態 (N=2,610) (単位: %)

正社員	契約社員	定年後再雇用社員	パート・アルバイト	派遣社員（雇用期間が31日以上 の派遣労働者）	派遣社員（雇用期間が日々または30日以内の派遣労働者）
19.2	10.0	0.0	6.5	42.1	9.8
日々または30日以内の短期労働者（派遣社員を除く）	自営	専業主婦・主夫	無職	学生	その他
2.0	0.0	3.6	6.7	0.0	0.0

○ 回答者の年収等

○ 同居の状況 (N=2,610) (単位: %)

配偶者	あなたの子供 (小学校入学前)	あなたの子供 (小学生以上)	親	兄弟姉妹	兄弟姉妹の子 供 (小学校入学前)	兄弟姉妹の子 供 (小学生以上)	その他	同居していない (ひとり暮らし)
32.6	5.9	15.9	33.8	11.6	0.2	0.4	5.2	30.6

○ 生計維持の方法 (N=2,610) (単位: %)

あなた自身の収入	配偶者の収入	親の収入	子供の収入	兄弟姉妹の収入	その他
62.5	17.2	14.3	0.2	1.1	4.7

○ 本人の収入 (N=2,610) (単位: %)

~100万円	100万円~ 199万円	200万円~ 299万円	300万円~ 399万円	400万円~ 499万円	500万円~ 599万円	600万円~ 699万円	700万円~ 799万円	800万円~ 899万円	900万円~ 999万円	1,000万円 以上
16.2	22.2	31.6	13.9	7.2	3.0	1.7	1.0	0.8	0.8	1.6

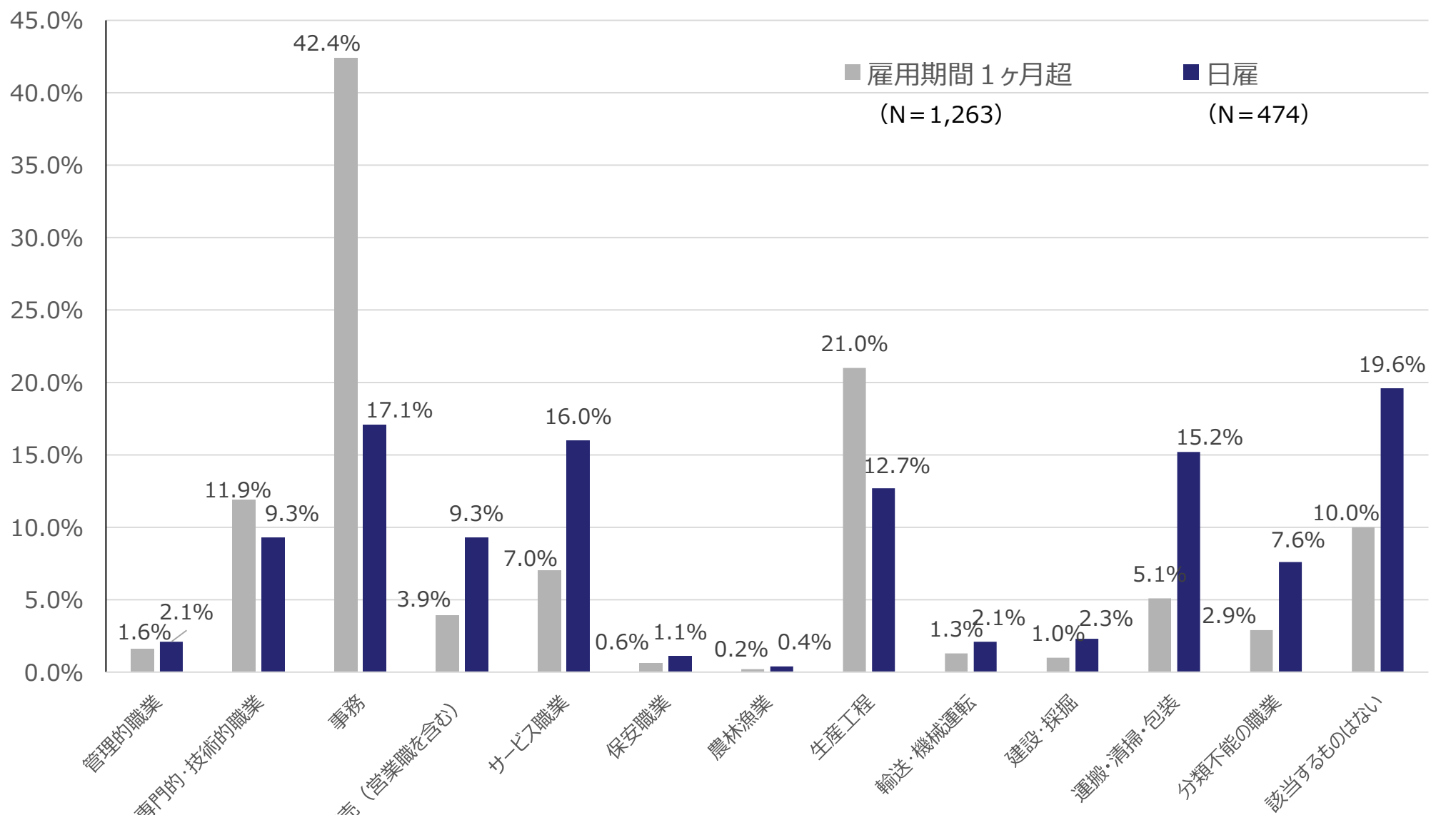
○ 世帯の収入 (N=1,812) (単位: %)

~100万円	100万円~ 199万円	200万円~ 299万円	300万円~ 399万円	400万円~ 499万円	500万円~ 599万円	600万円~ 699万円	700万円~ 799万円	800万円~ 899万円	900万円~ 999万円	1,000万円 以上	わからない
2.4	5.5	10.1	10.9	9.9	8.1	6.4	5.8	4.3	4.0	8.3	24.4

日雇派遣

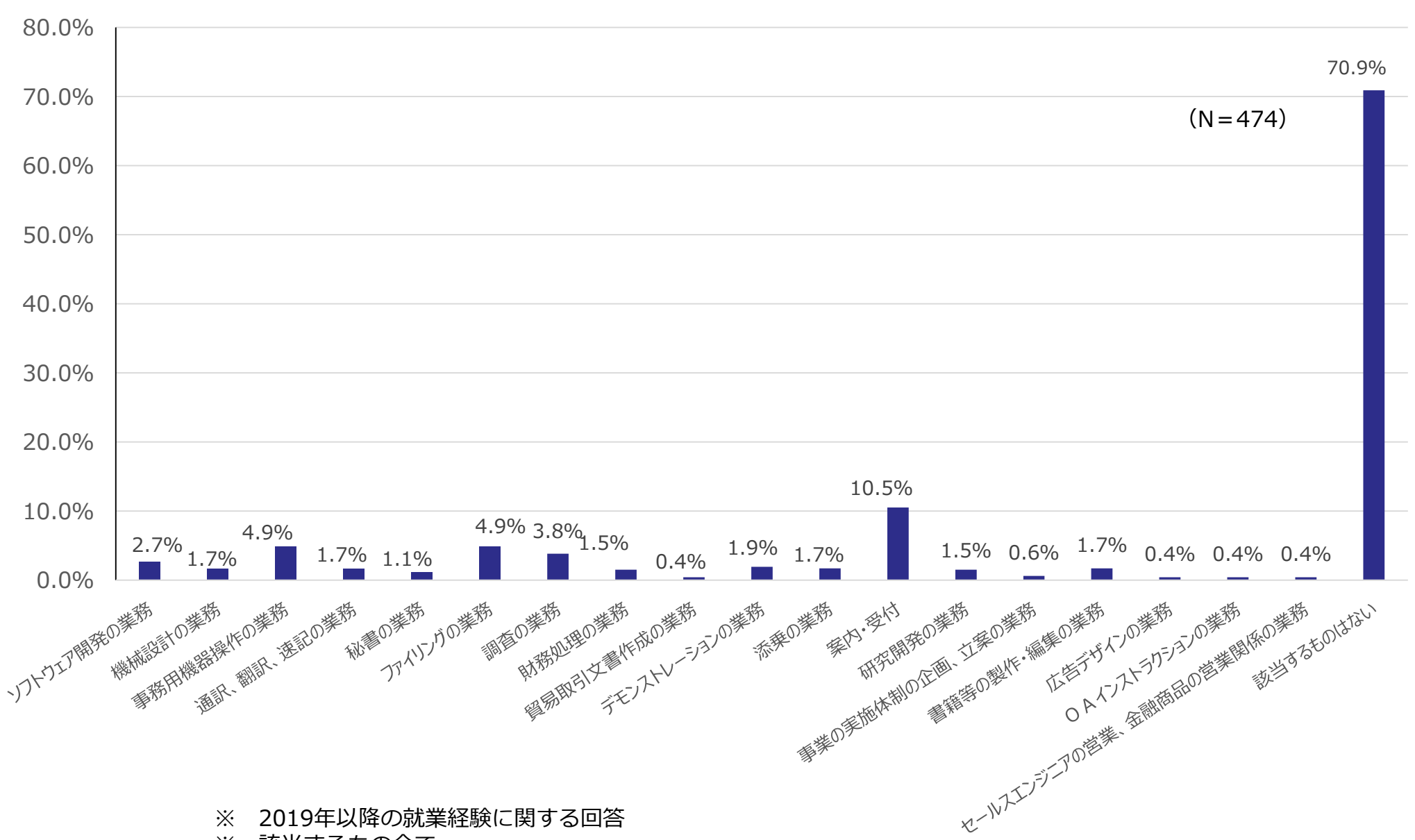
（1ヶ月超派遣との比較を含む）

○派遣労働者として従事した業務（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



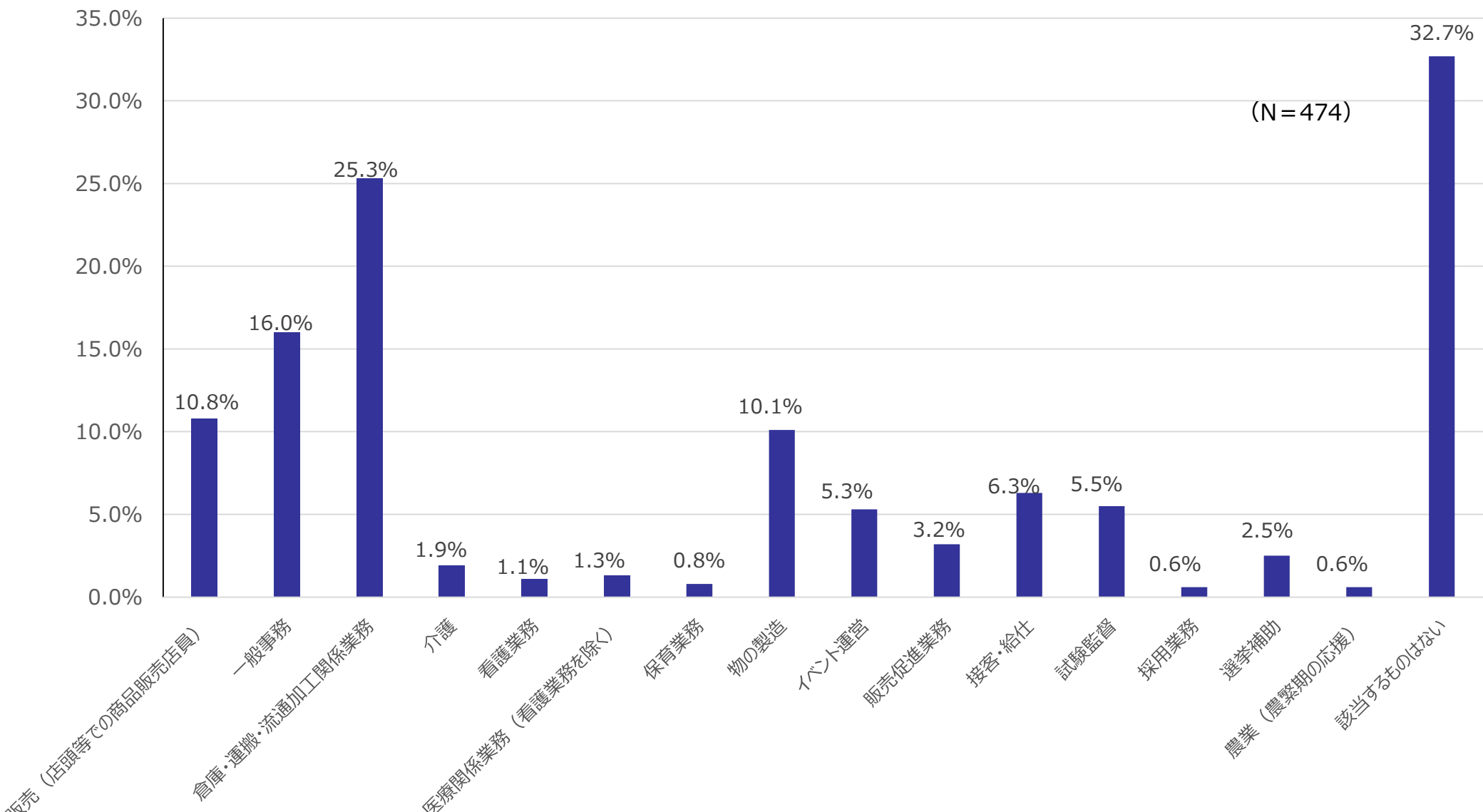
※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

○派遣労働者として従事した業務（業務A群）（日雇派遣）



※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

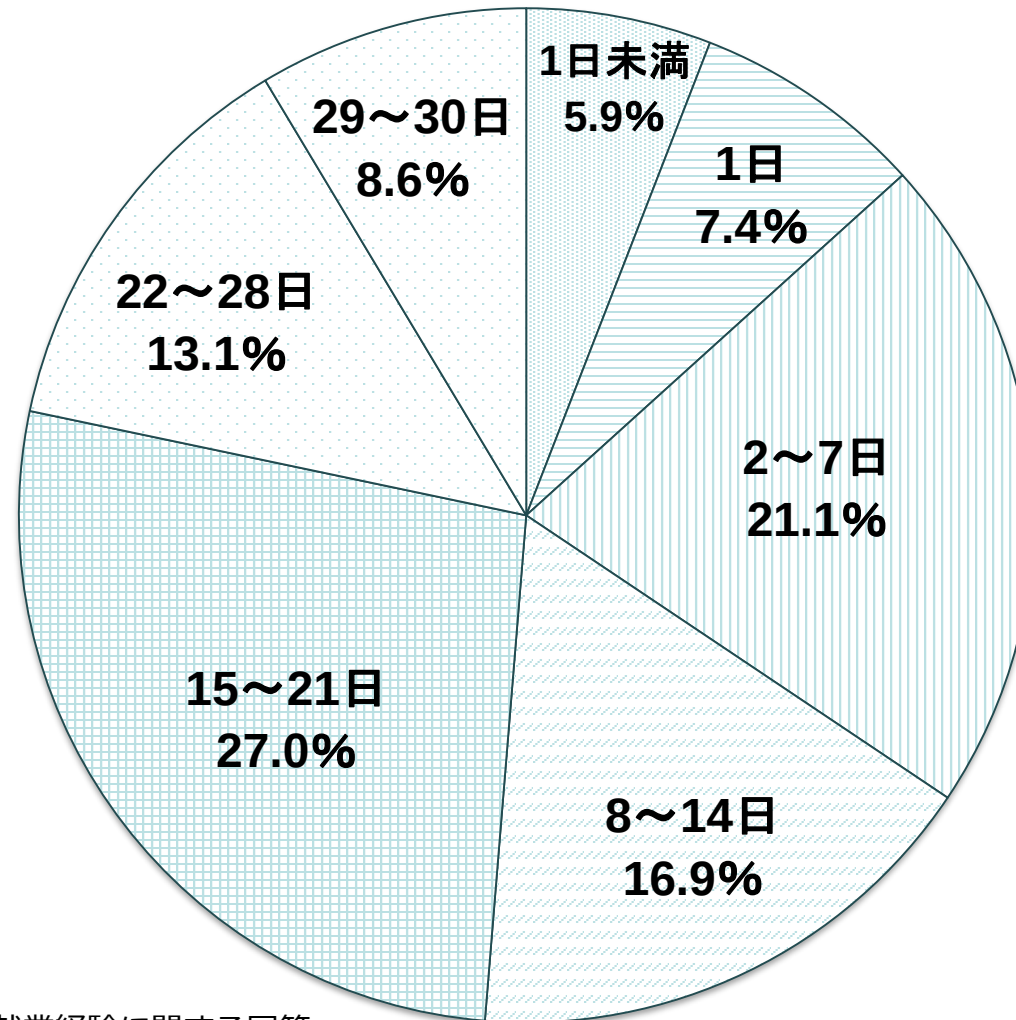
○派遣労働者として従事した業務（業務B群）（日雇派遣）



※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

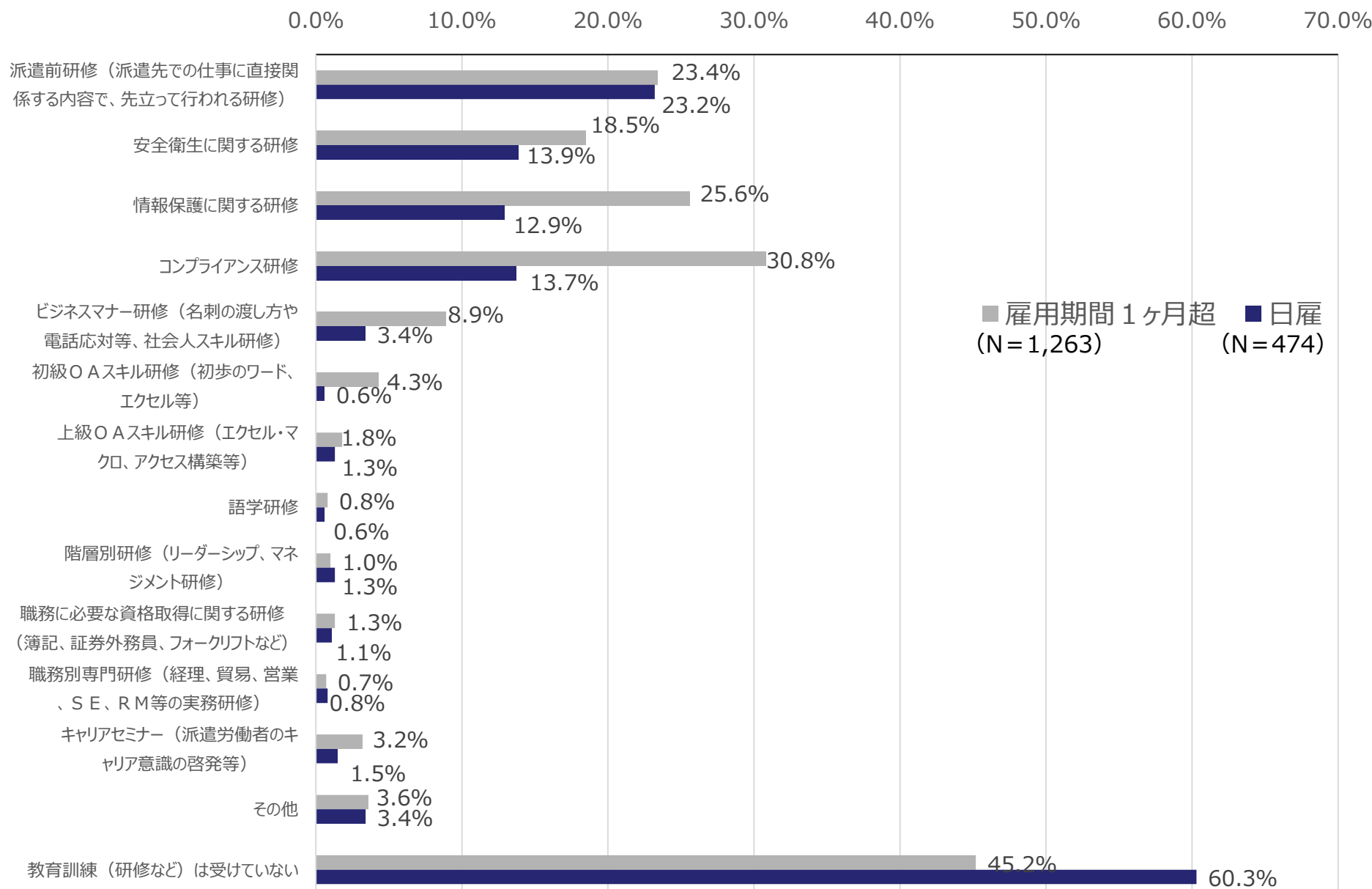
○日雇派遣労働者の月当たり就業日数

(N = 474)



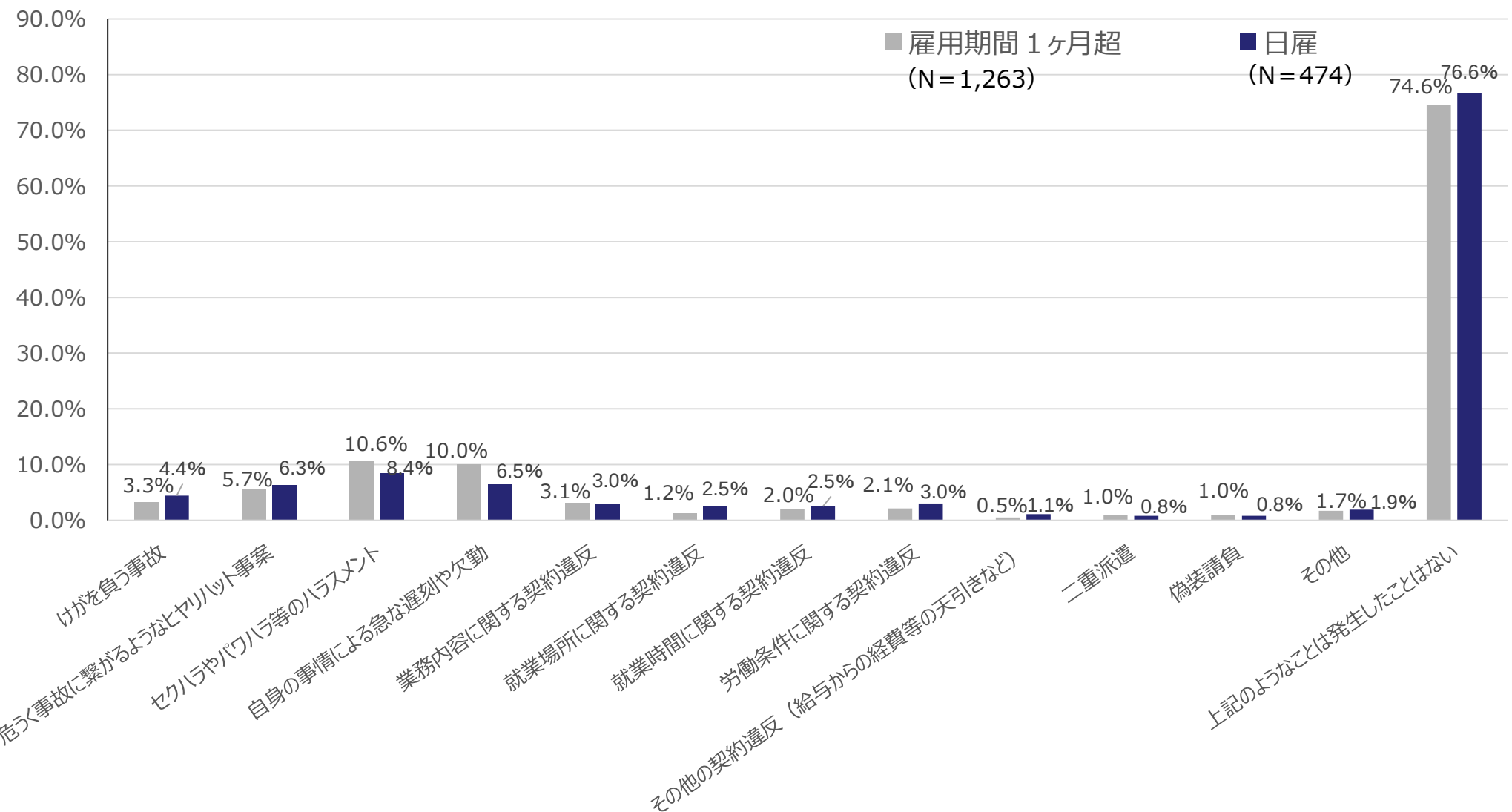
- ※ 2019年以降の就業経験に関する回答
- ※ 最も多いもの

○教育訓練の受講状況（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



※ 2019年以降の就業経験に関する回答 ※ 該当するもの全て

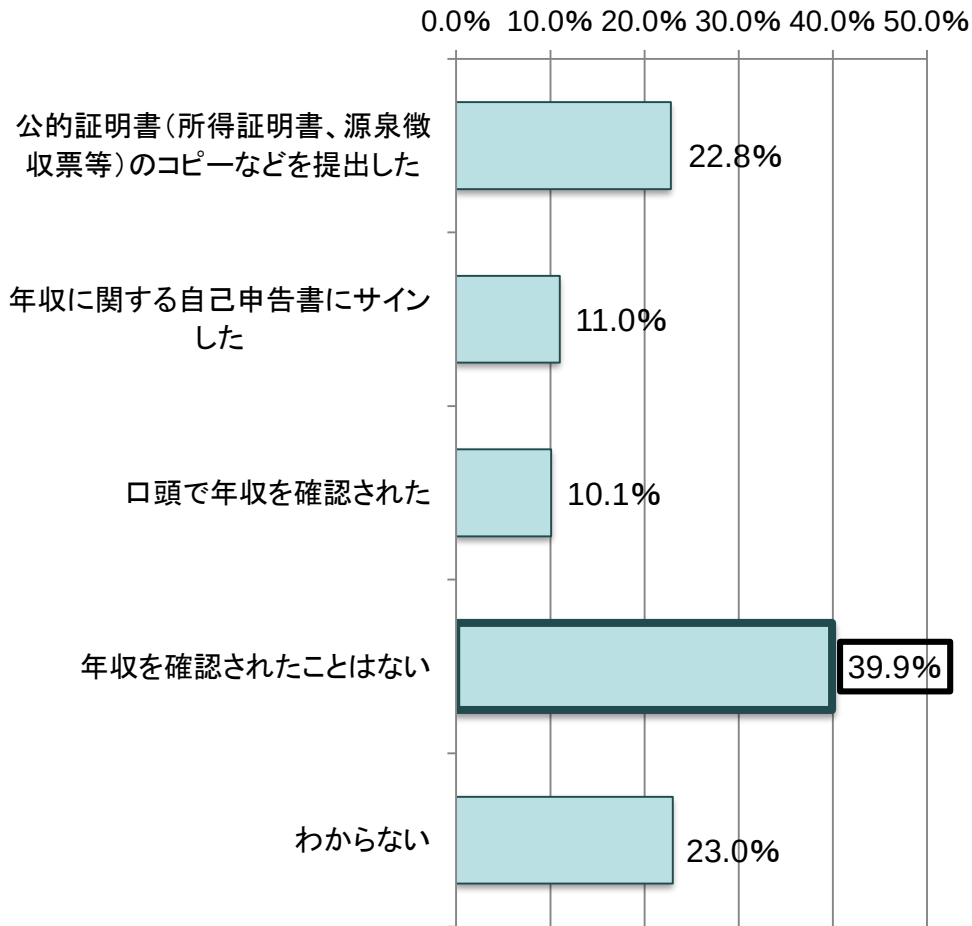
○トラブルや問題の発生状況（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



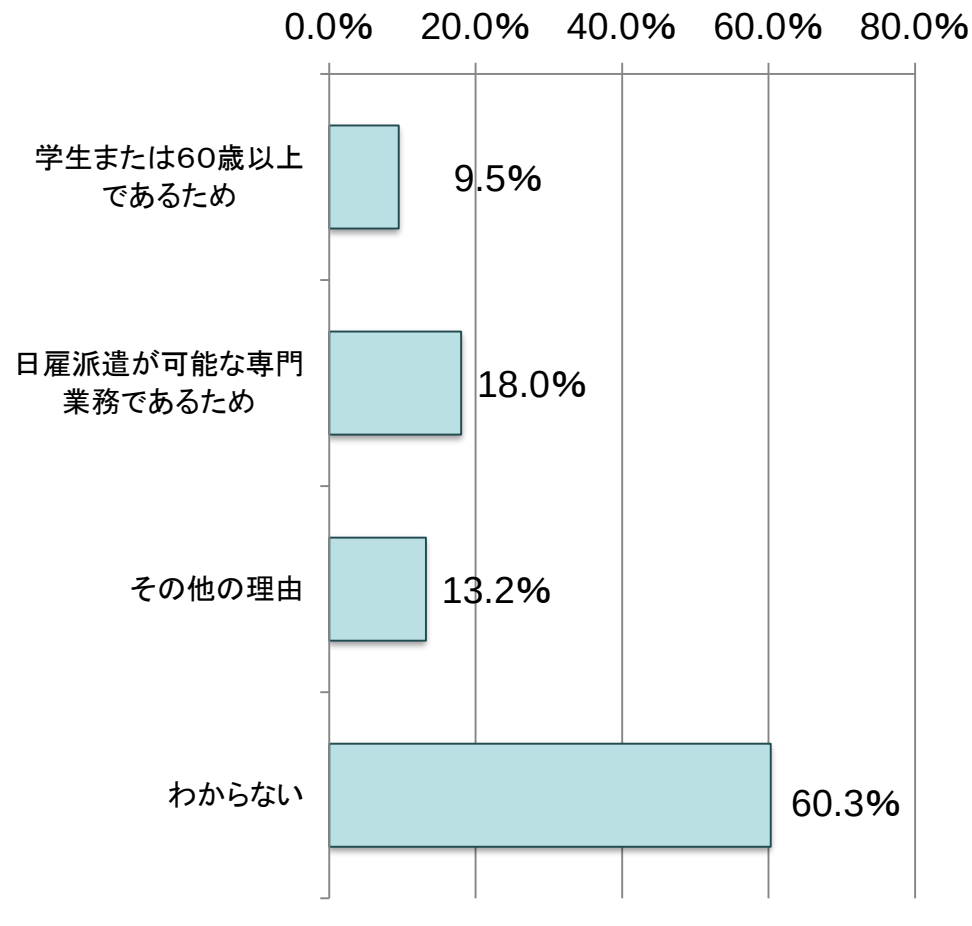
※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

○日雇派遣に係る年収要件の確認状況

年収要件の確認状況 (N = 474)

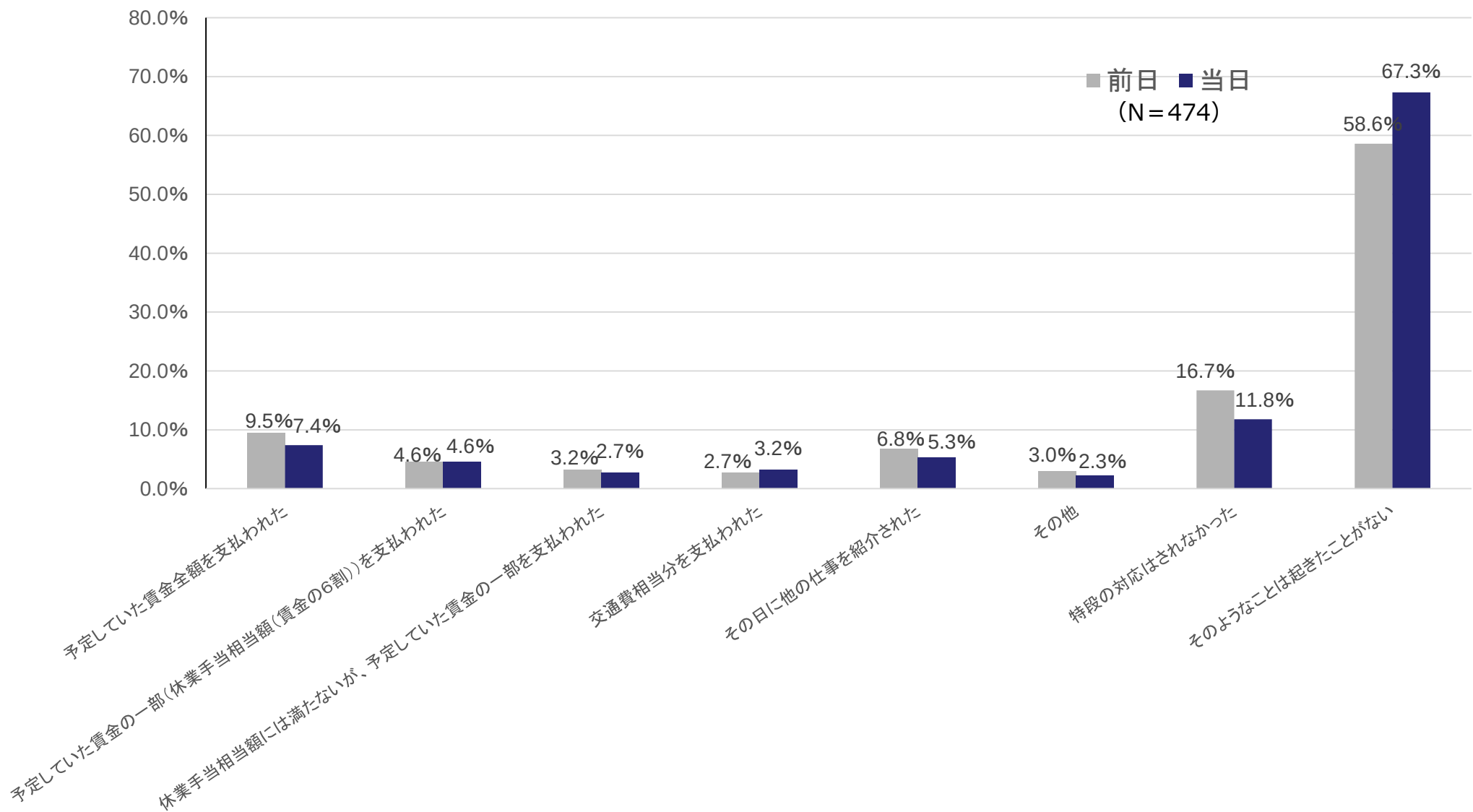


年収要件が確認されたことがない理由 (N = 189)



※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

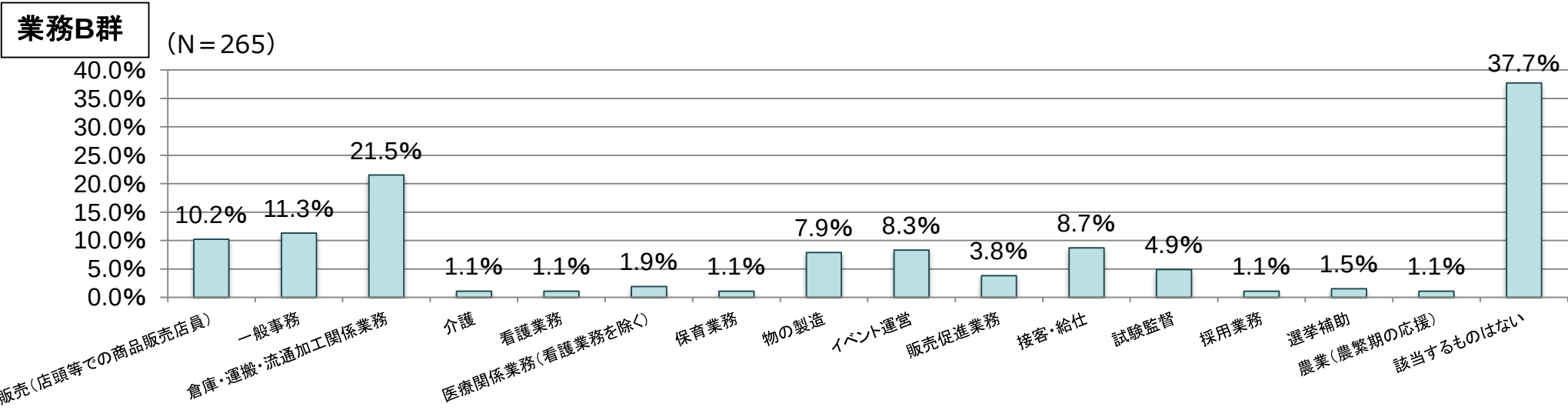
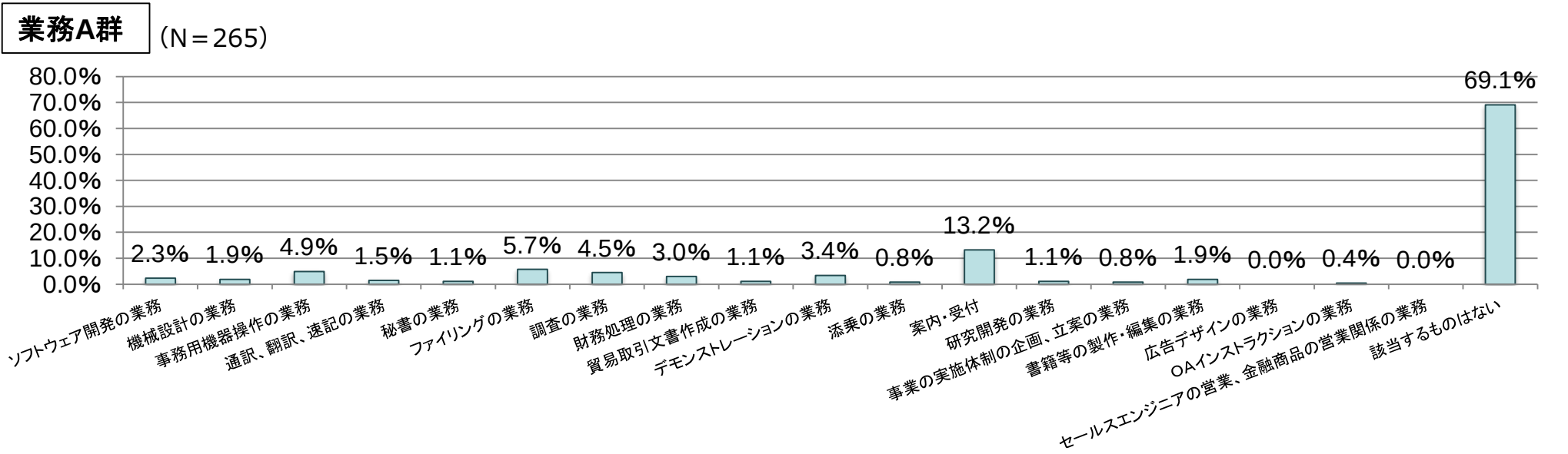
○日雇派遣で前日／当日に仕事がなくなった場合の対応



※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

日雇派遣以外の日々又は短期就労

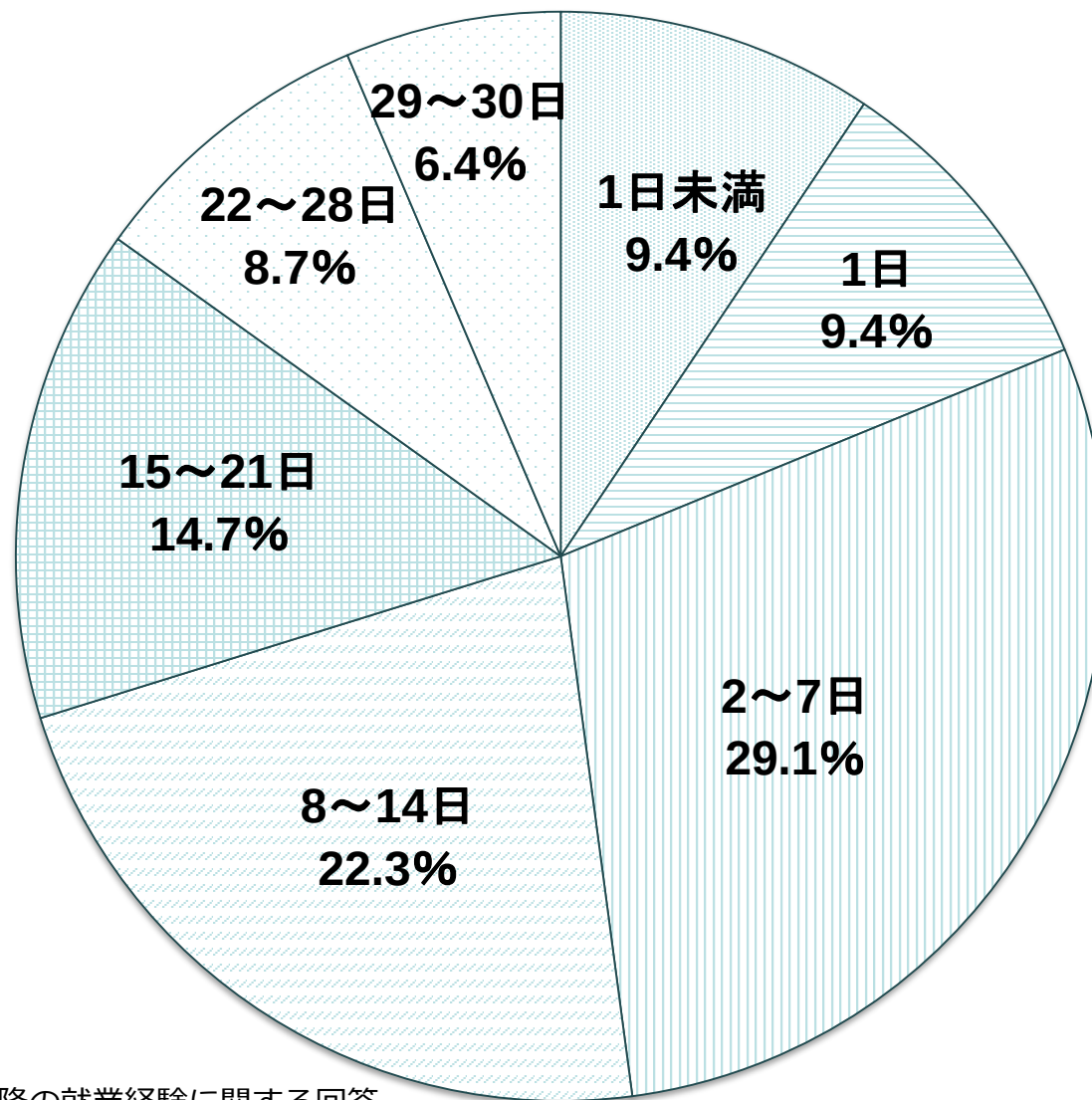
○ 日雇派遣以外の日々又は短期（30日以内）の仕事として従事した業務（業務A群／業務B群）



※ 2019年以降の就業経験に関する回答 ※ 該当するもの全て

○日雇派遣以外の日々又は短期就労における月当たり就業日数

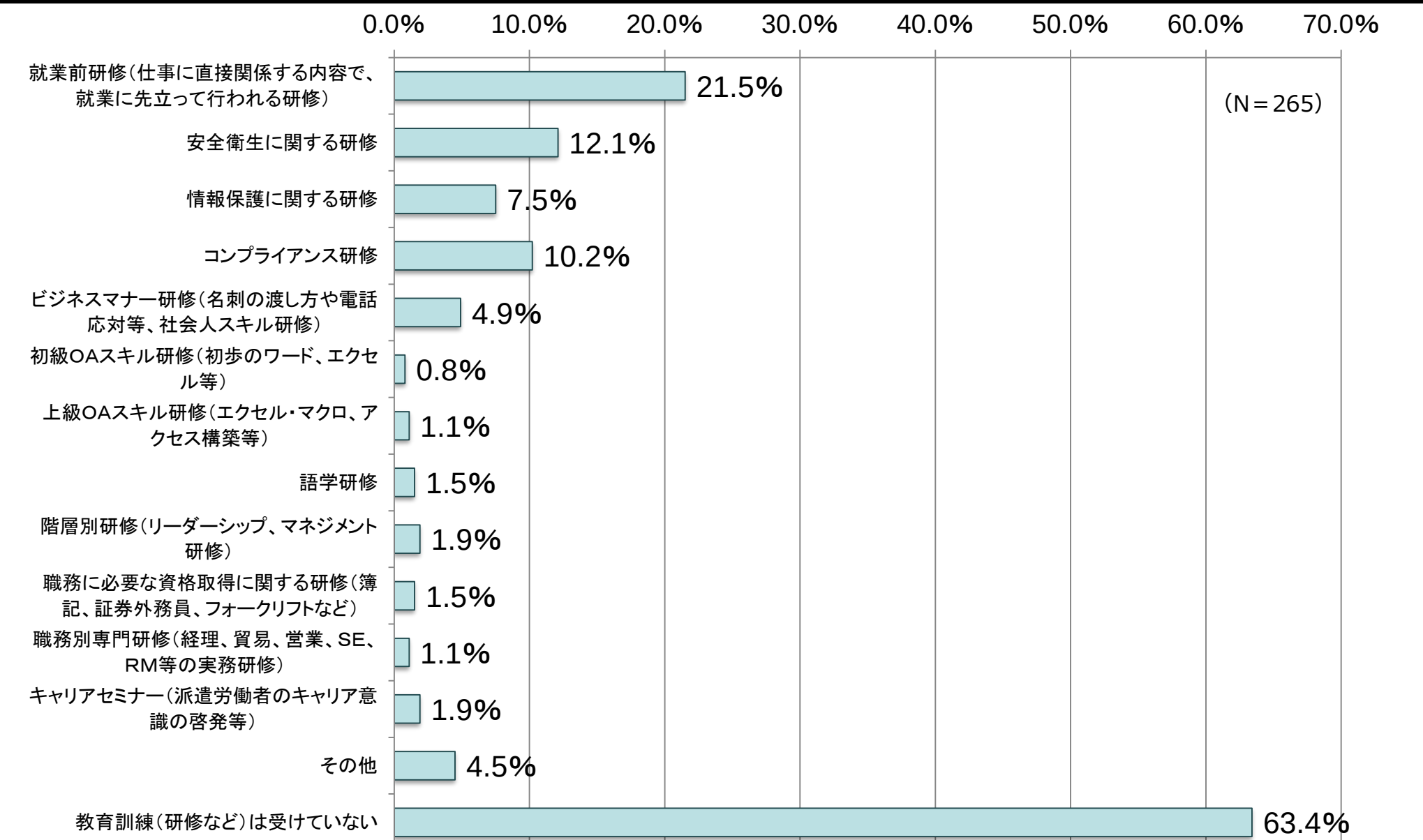
(N = 265)



※ 2019年以降の就業経験に関する回答

※ 最も多いもの

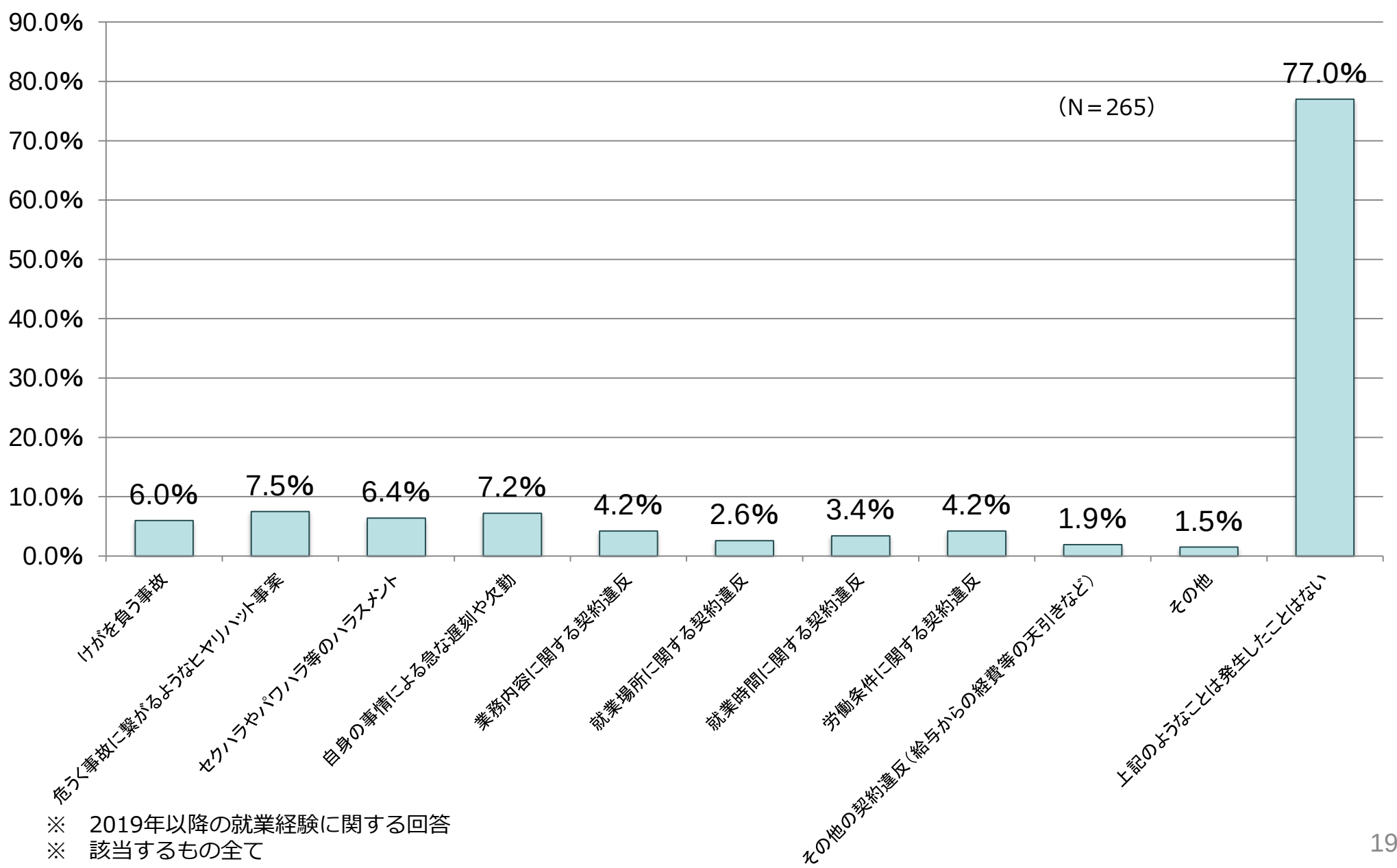
○ 日雇派遣以外の日々又は短期就労における教育訓練の受講状況



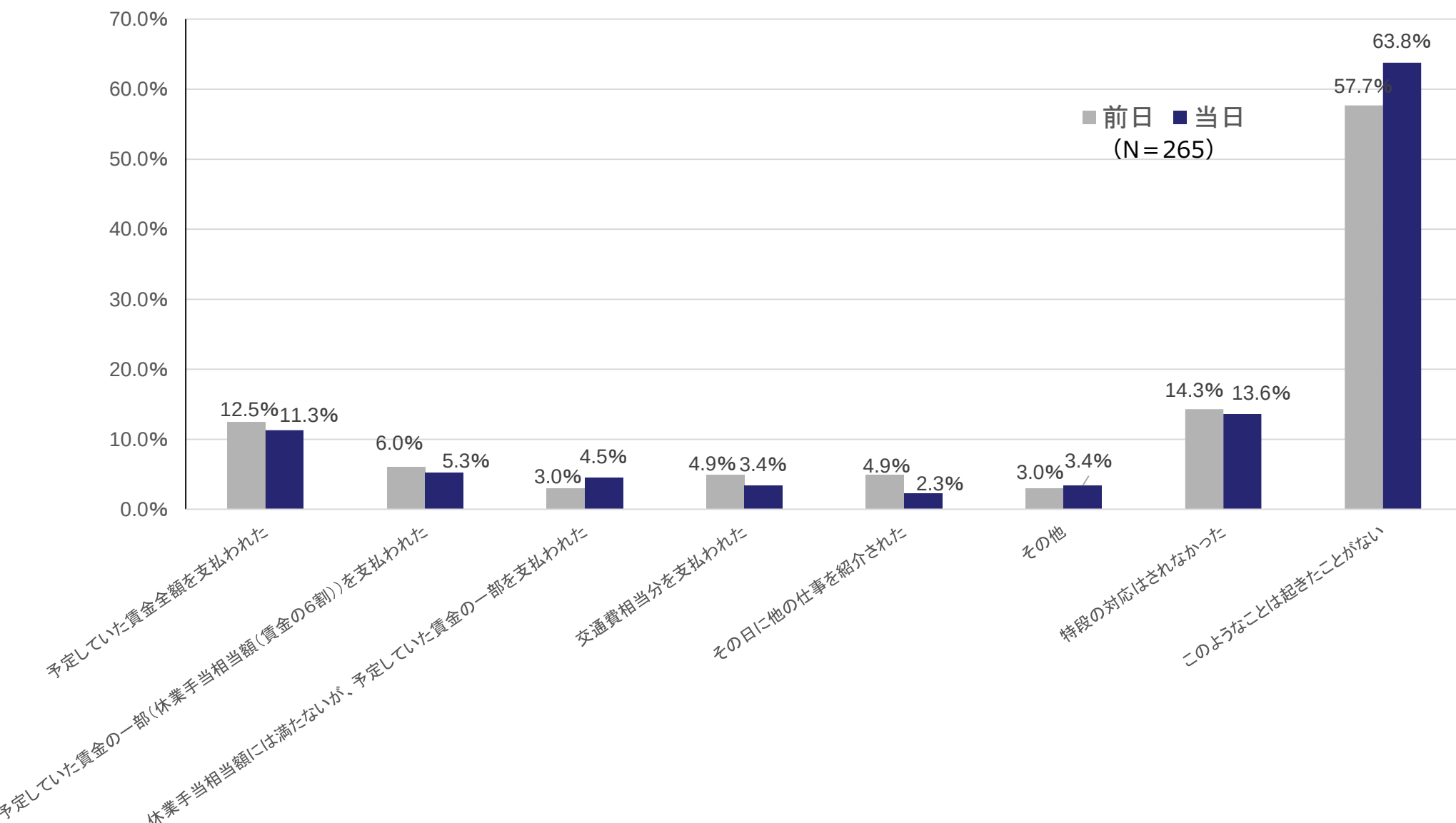
(N = 265)

※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

○ 日雇派遣以外の日々又は短期就労におけるトラブルや問題の発生状況



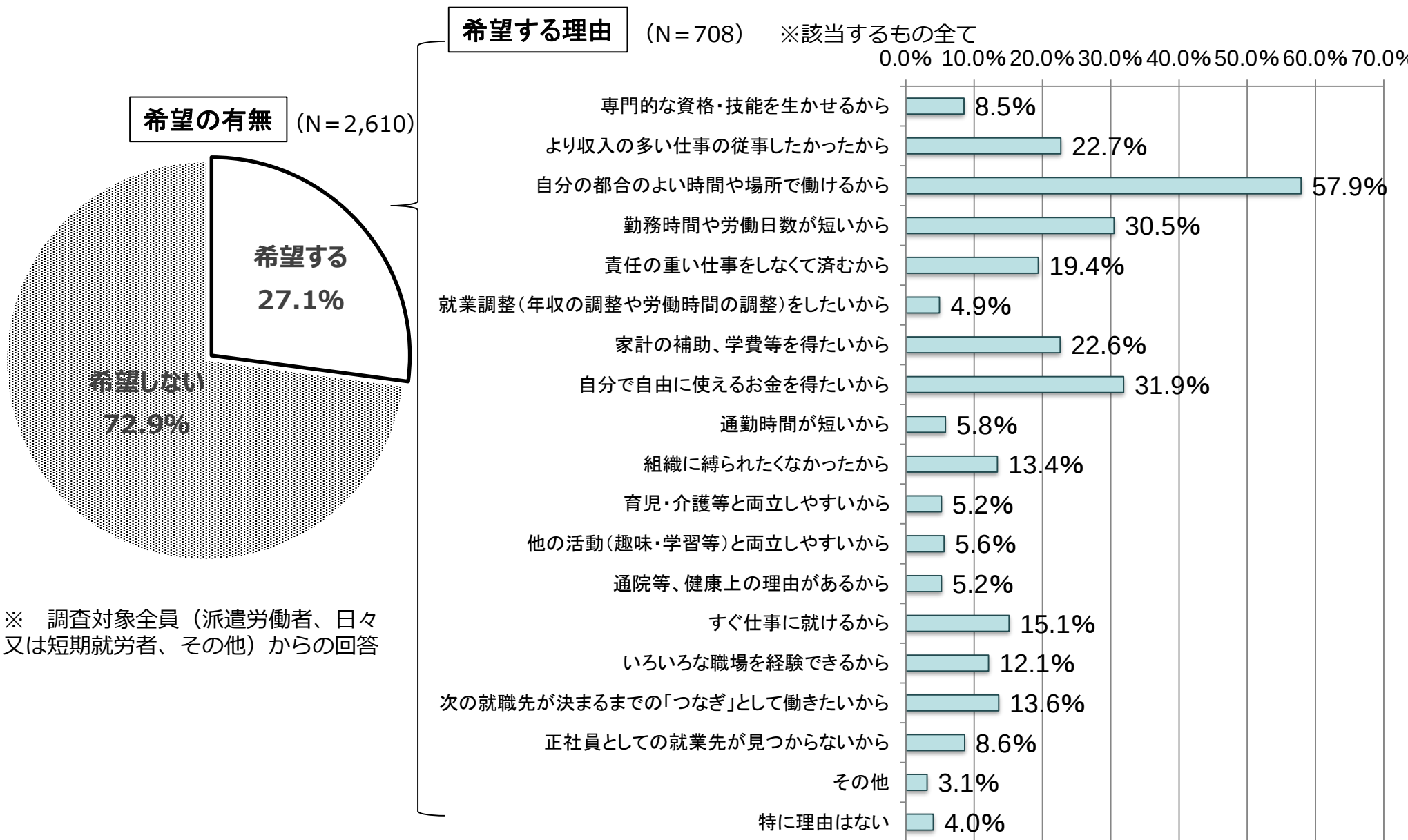
○日雇派遣以外の日々又は短期就労で前日／当日に仕事がなくなった場合の対応



※ 2019年以降の就業経験に関する回答
※ 該当するもの全て

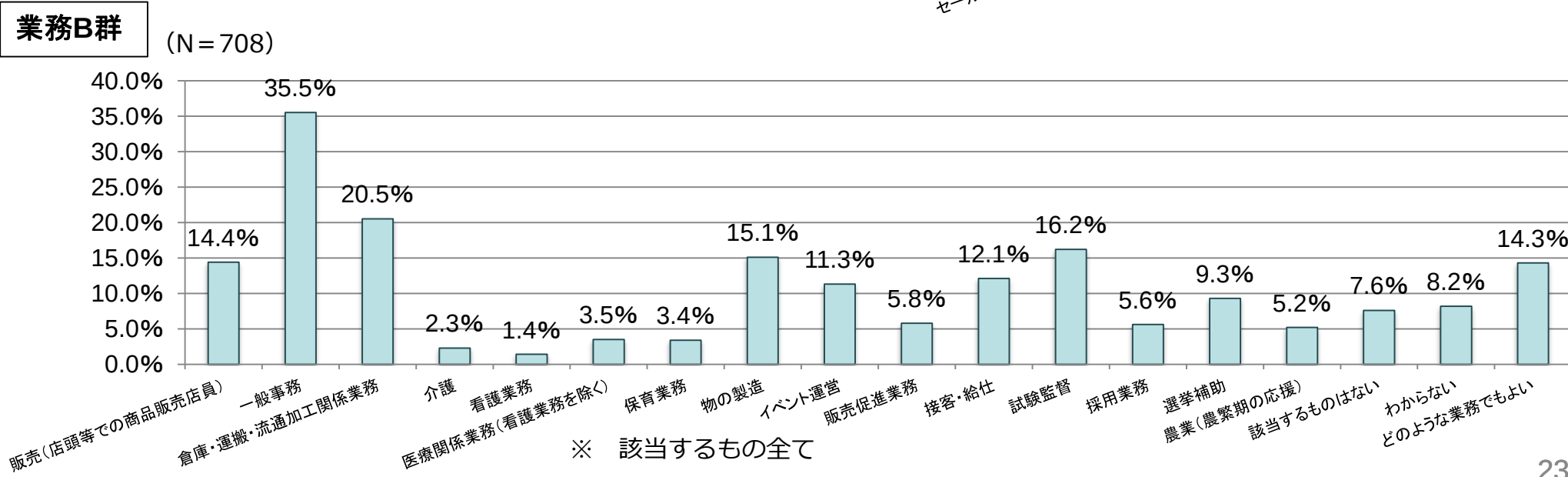
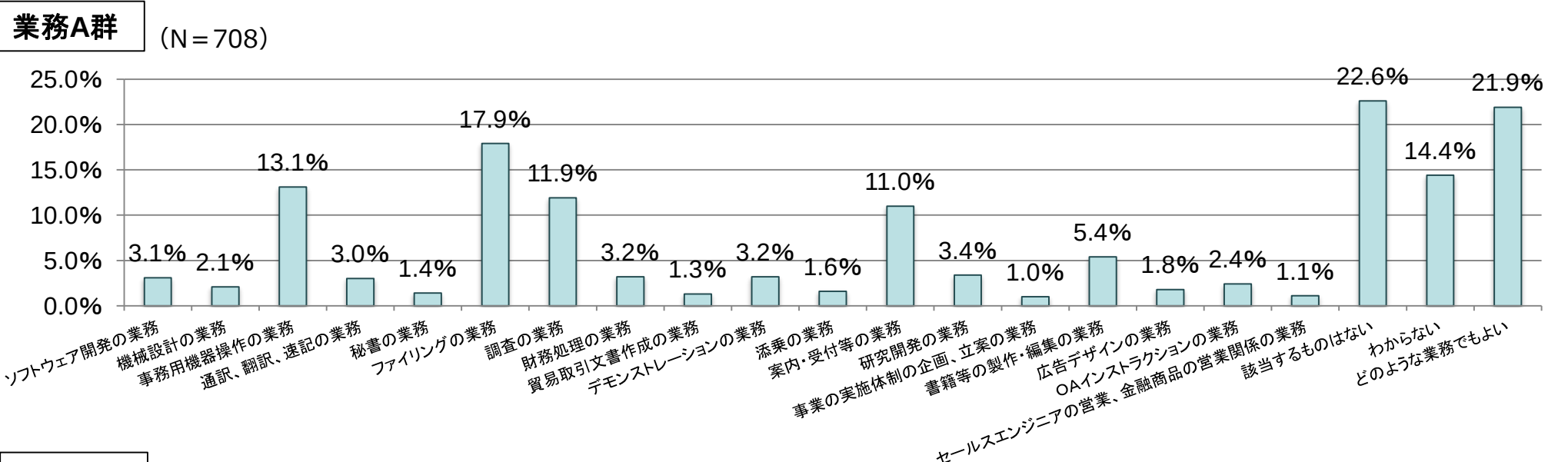
日々又は短期での就労ニーズ

○日々又は短期（30日以内）で働きたい希望の有無／その理由



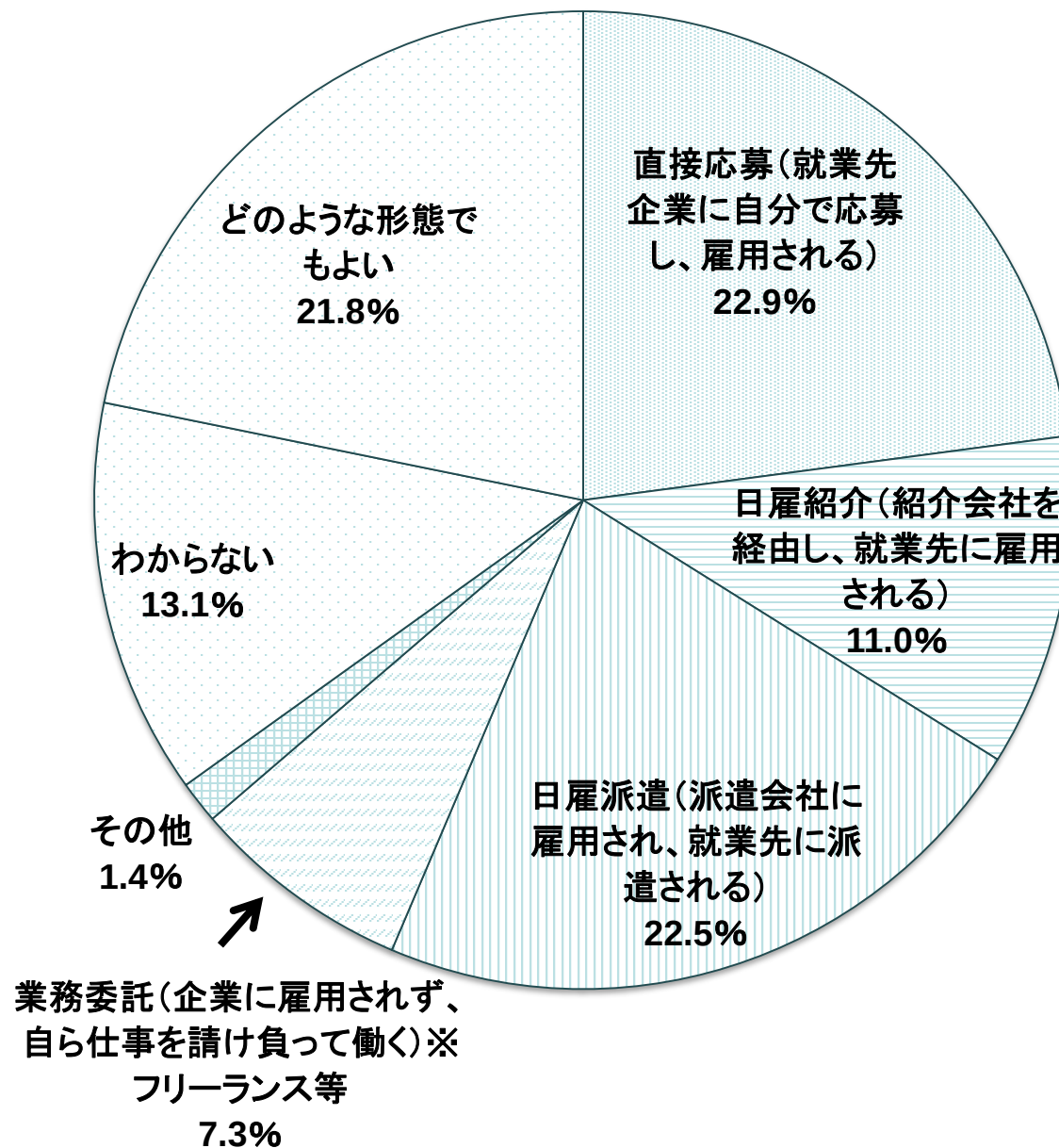
※ 調査対象全員（派遣労働者、日々又は短期就労者、その他）からの回答

○ 日々又は短期で働きたいと希望する業務（業務A群／業務B群）

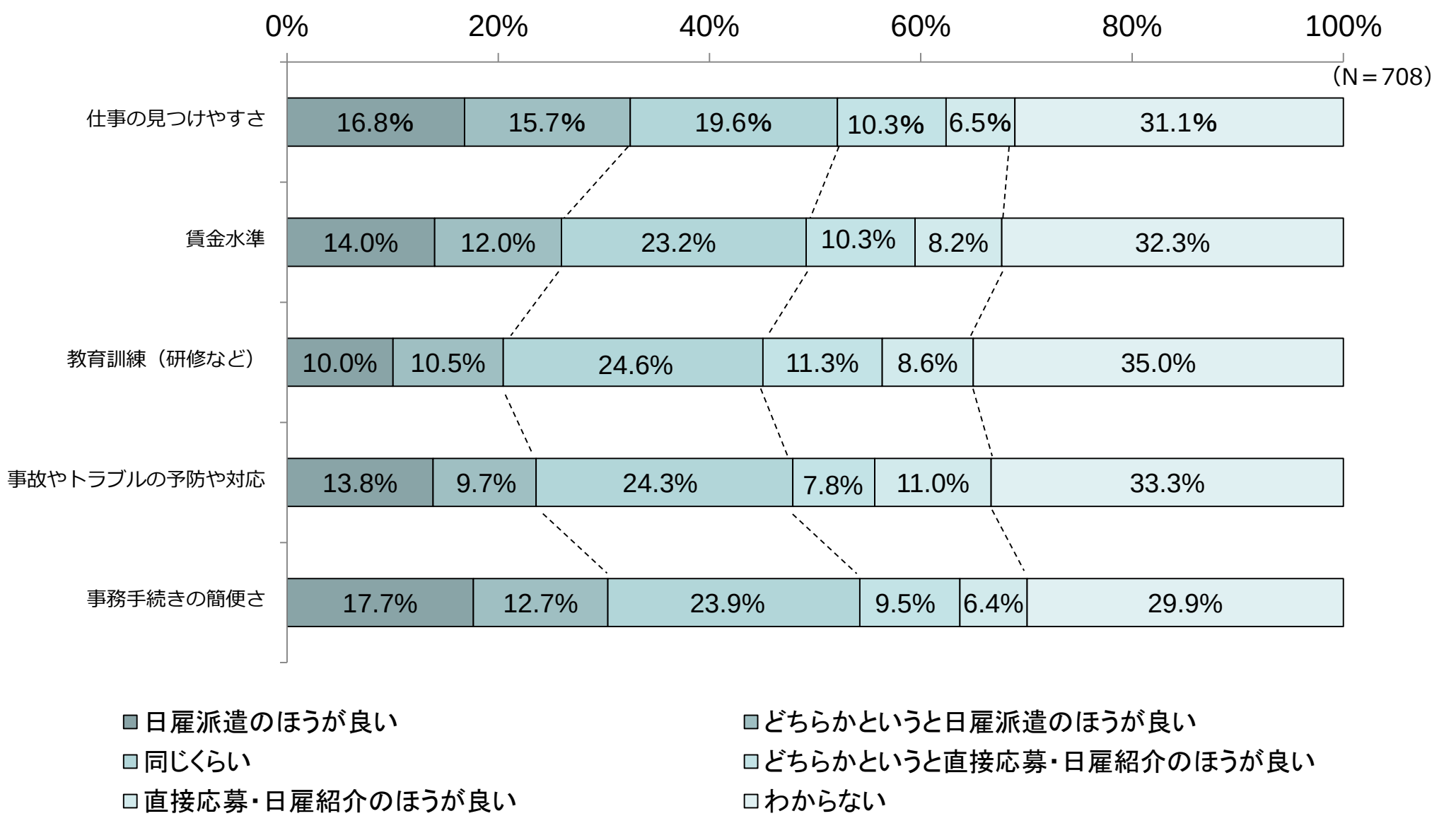


○日々又は短期で働くとした場合の働き方の希望

(N = 708)

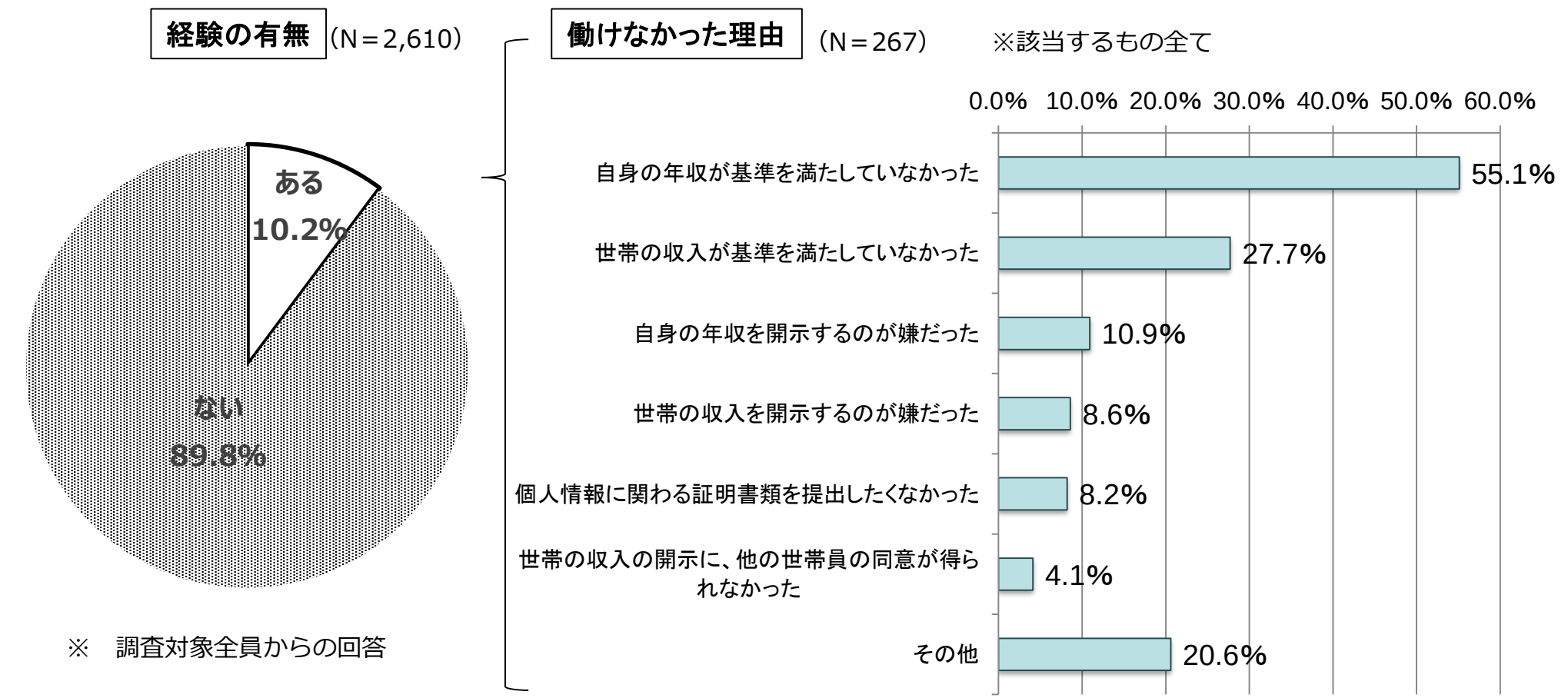


○ 日々又は短期で働く場合、「日雇派遣」と「直接応募・日雇紹介」のどちらがよいと思うか

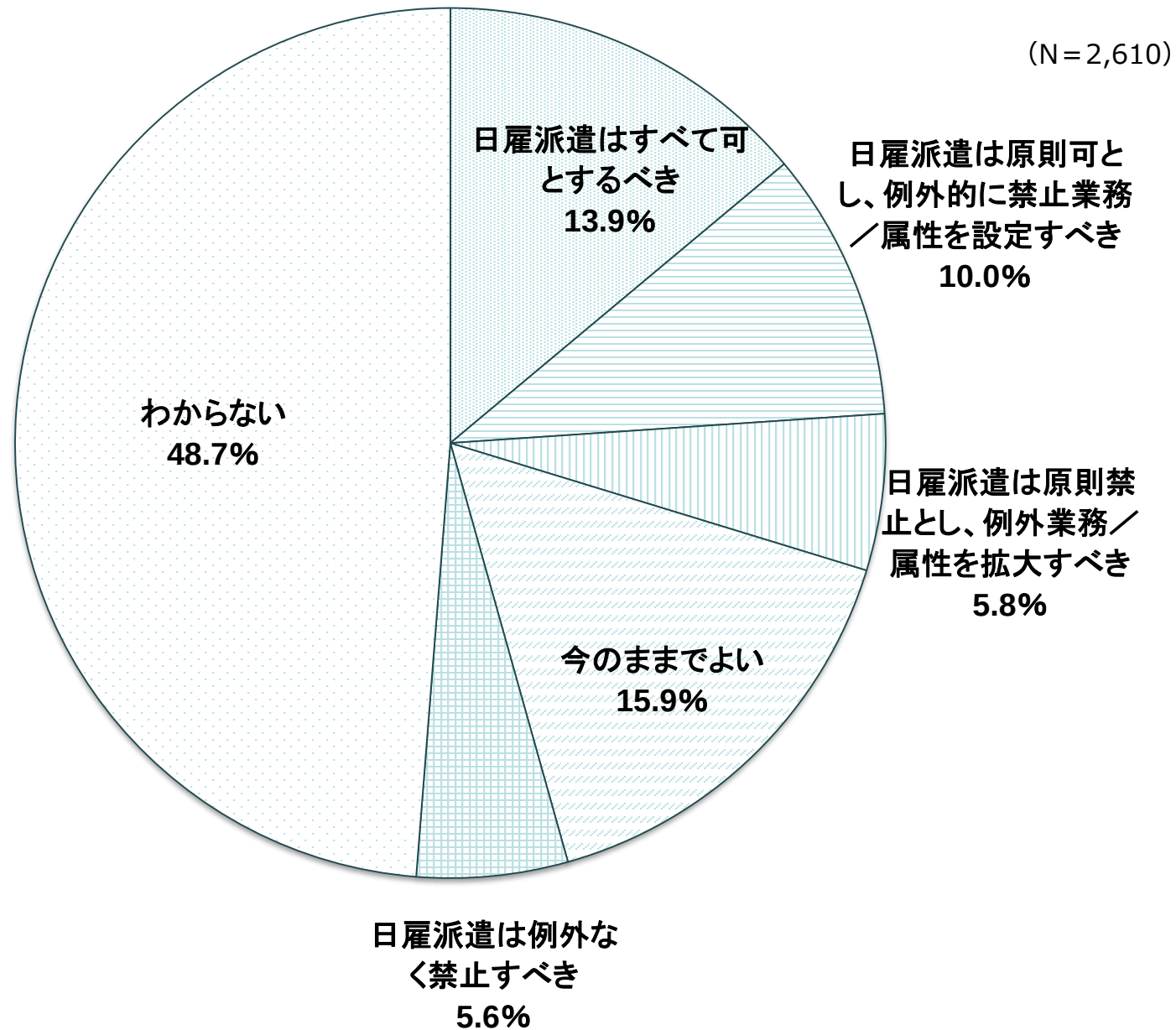


※ 日々又は30日以内の短期の仕事で働くことを希望する方からの回答

○日雇派遣の年収要件が理由で働けなかった経験の有無／その理由

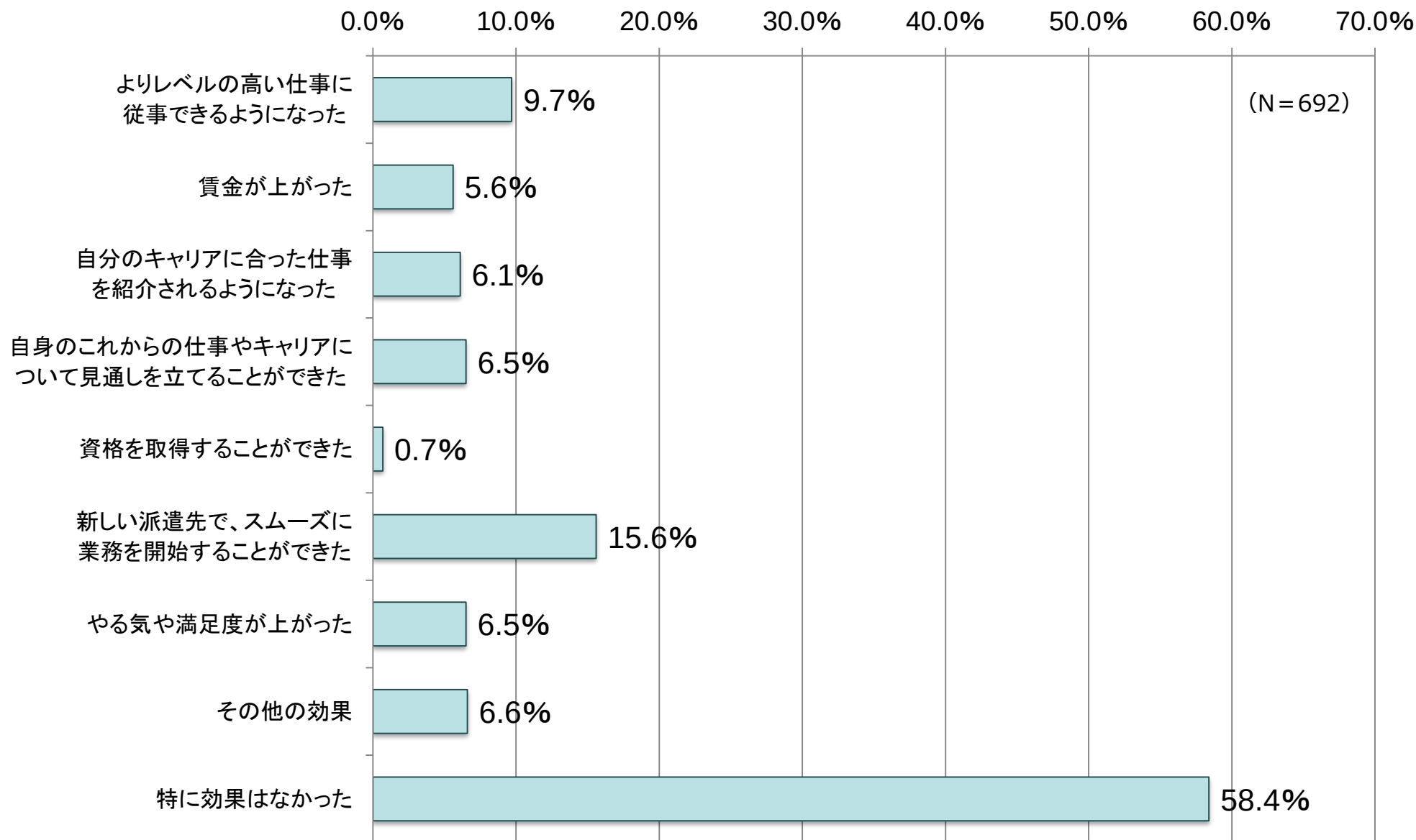


○日雇派遣の原則禁止に対する考え



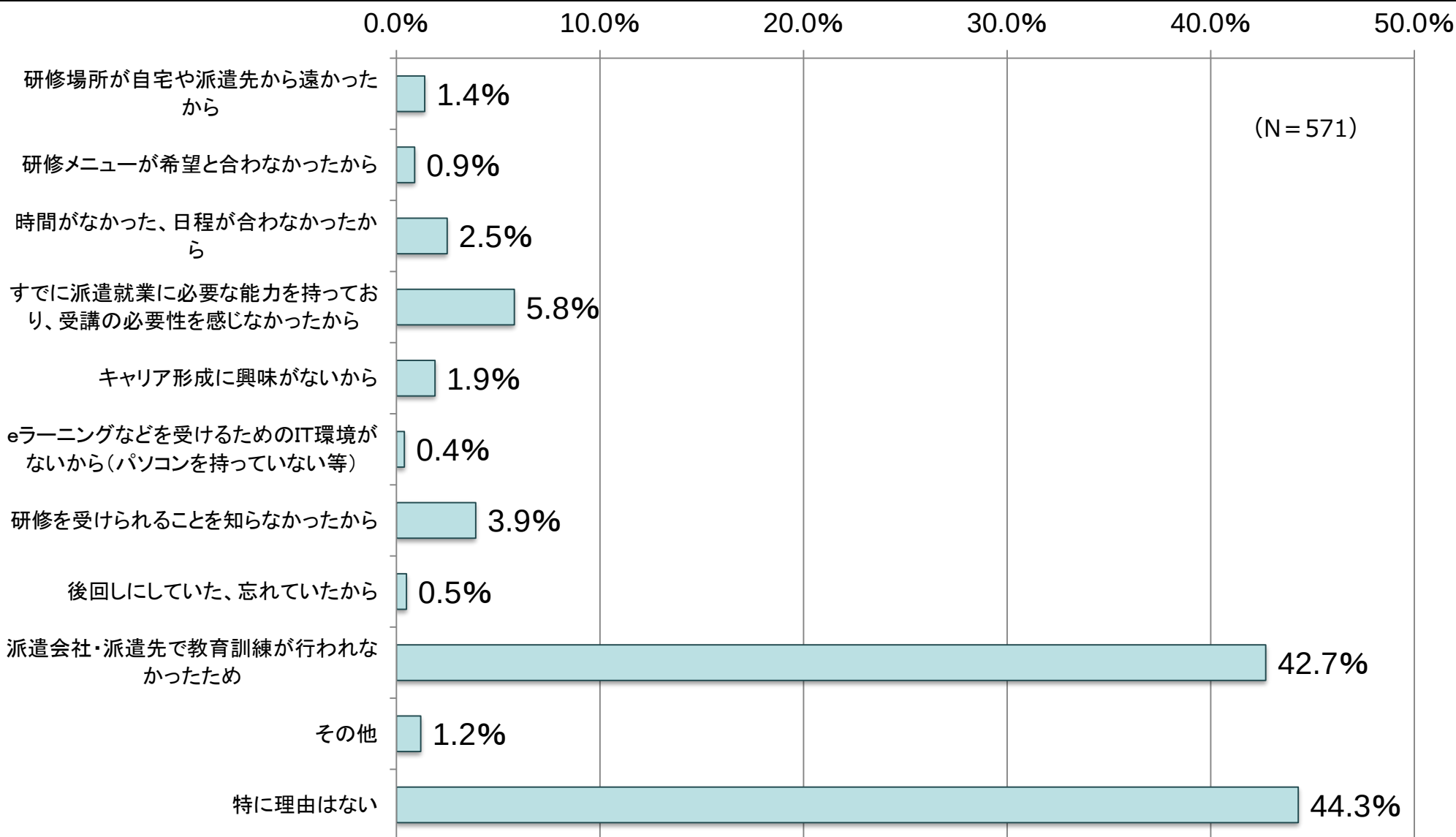
教育訓練・キャリアコンサルティング

○教育訓練の効果



※ 2019年以降、雇用期間1ヶ月超の派遣労働の経験があり、教育訓練を受けたことのある者からの回答
※ 該当するもの全て

○教育訓練を受けなかった理由



※ 2019年以降、雇用期間1ヶ月超の派遣労働の経験があり、教育訓練を受けていない者からの回答

※ 該当するもの全て

○キャリアコンサルティングを受けた経験／効果

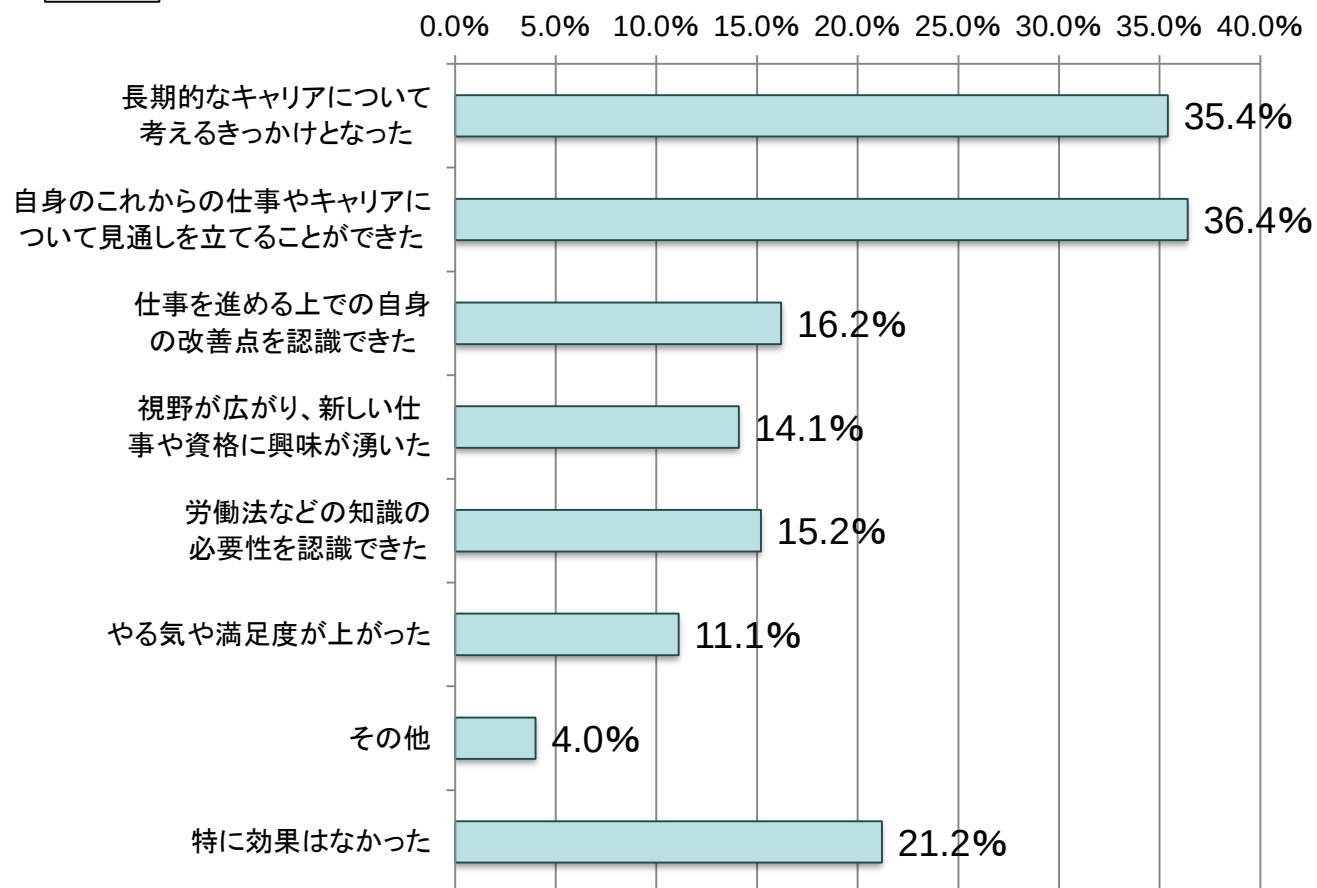
経験の有無 (N = 1,263)

受けたことがある 7.8%

希望したが、受けられなかった 4.8%

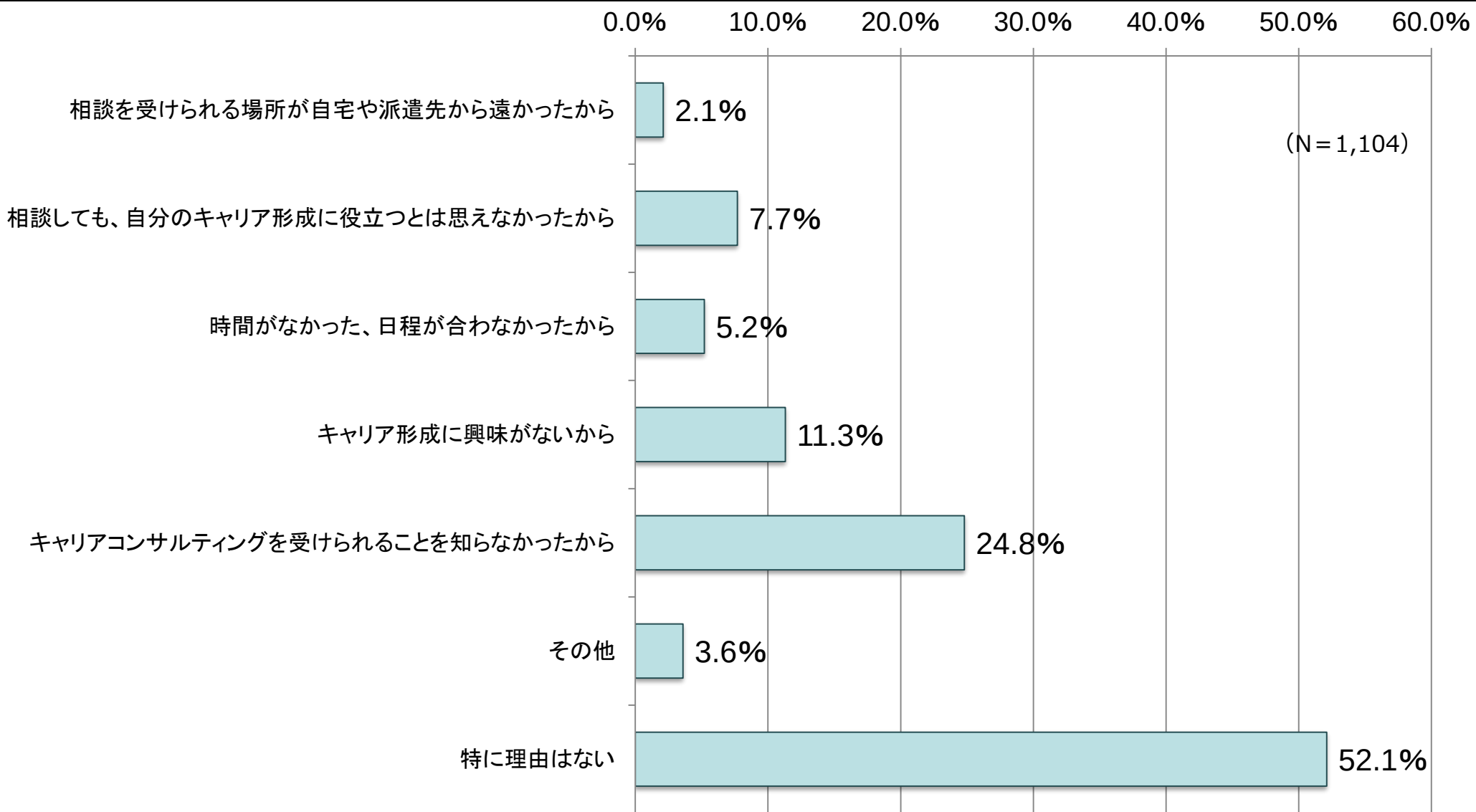
希望しなかったの
で、受けていない 87.4%

効果 (N = 99) ※該当するもの全て



※ 2019年以降、雇用期間1ヶ月超の派遣労働の経験がある者からの回答

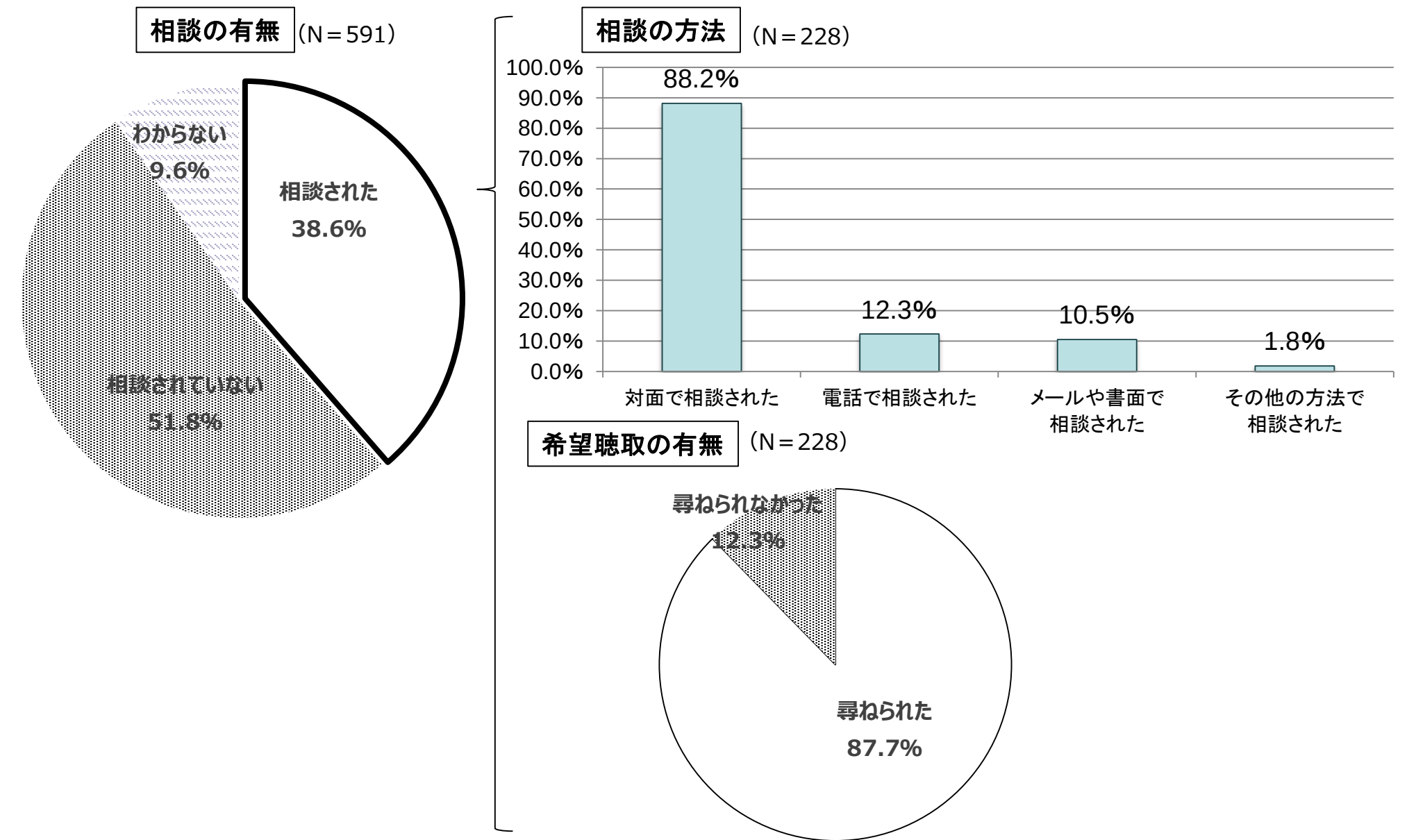
○キャリアコンサルティングを受けなかった理由



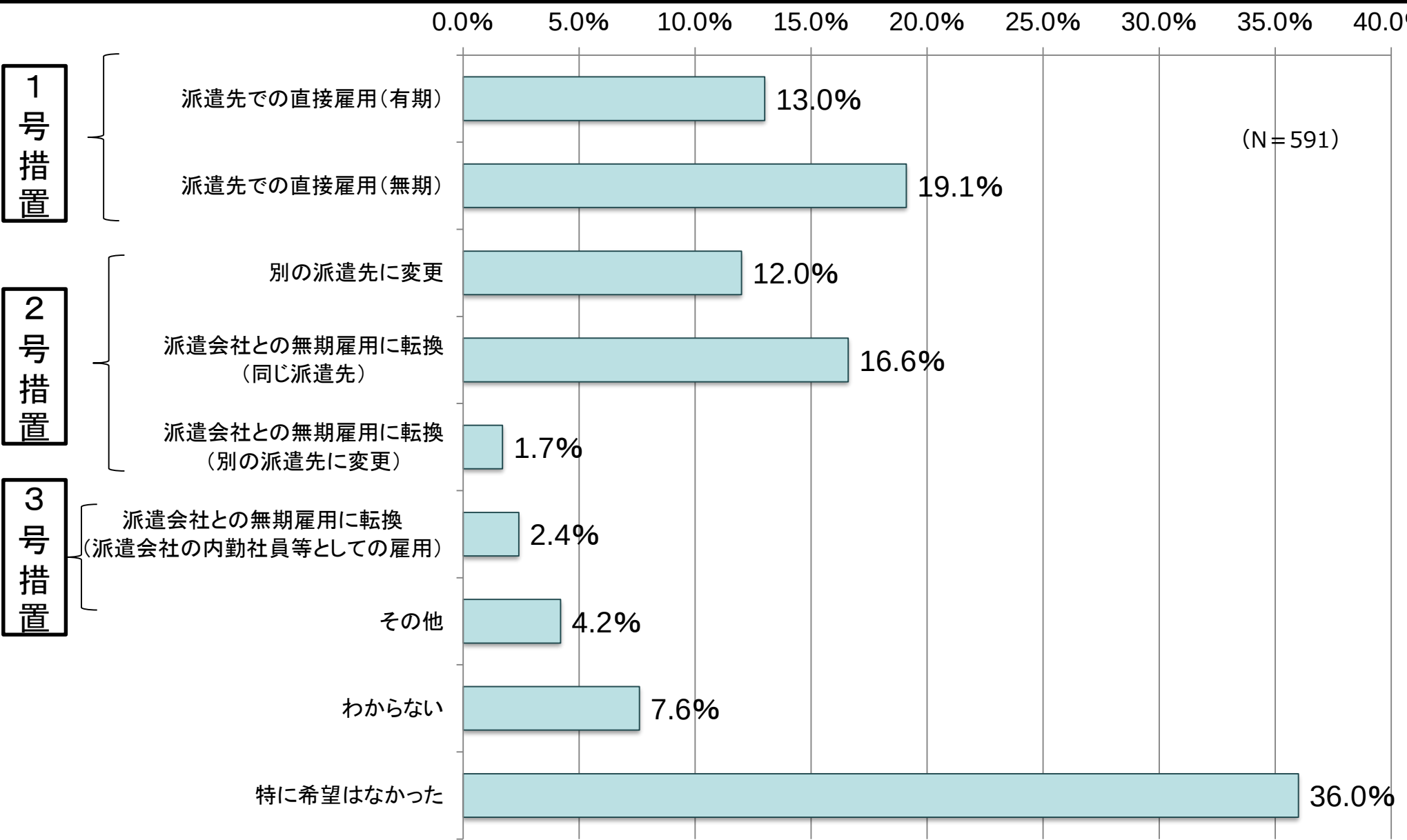
※ 2019年以降、雇用期間1ヶ月超の派遣労働の経験があり、キャリアコンサルティングを「希望しなかったので受けていない」者からの回答
※ 該当するもの全て

雇用安定措置

○雇用安定措置に関する派遣会社からの相談の有無／相談の方法／希望の聴取状況

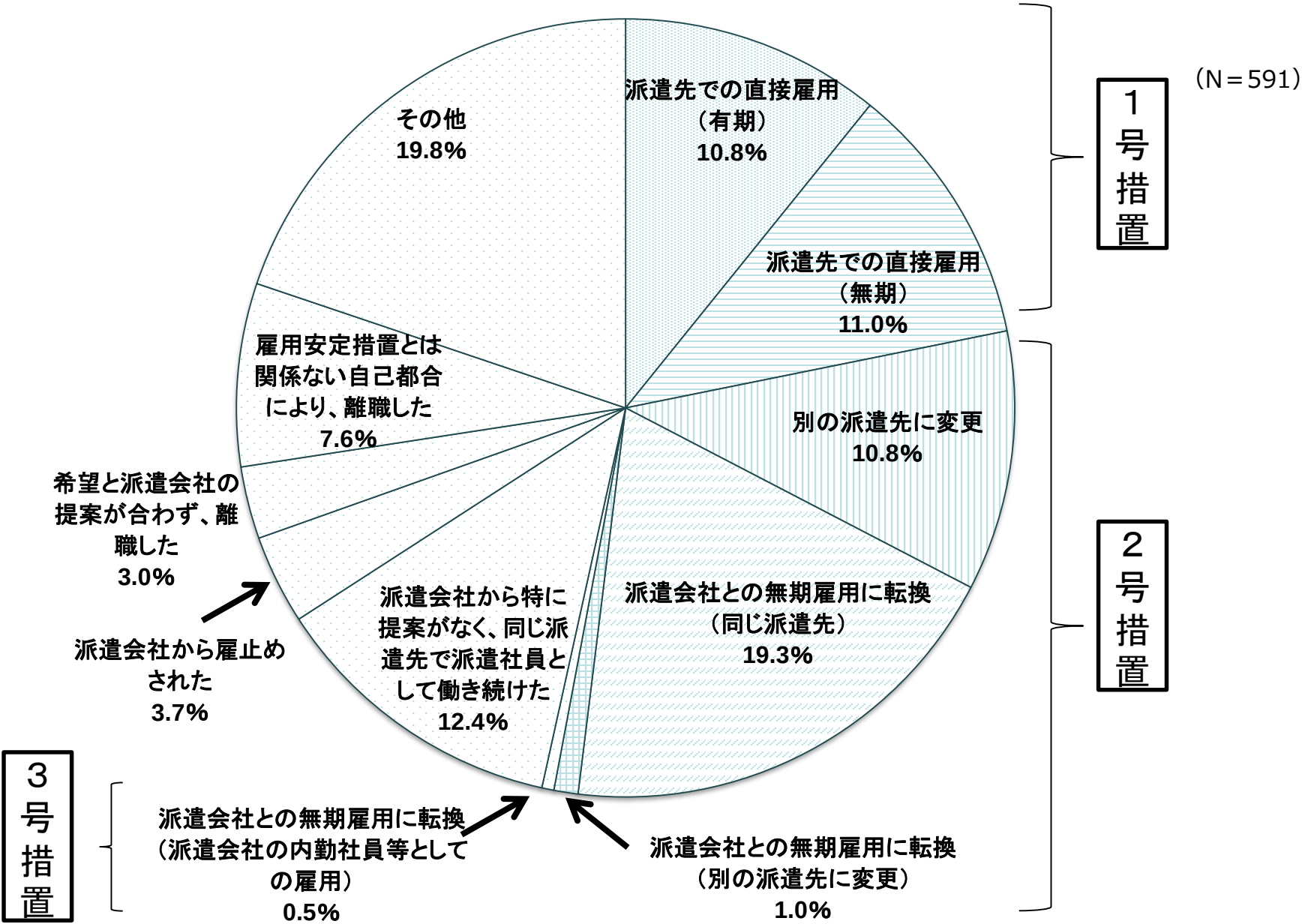


○雇用安定措置に関する希望



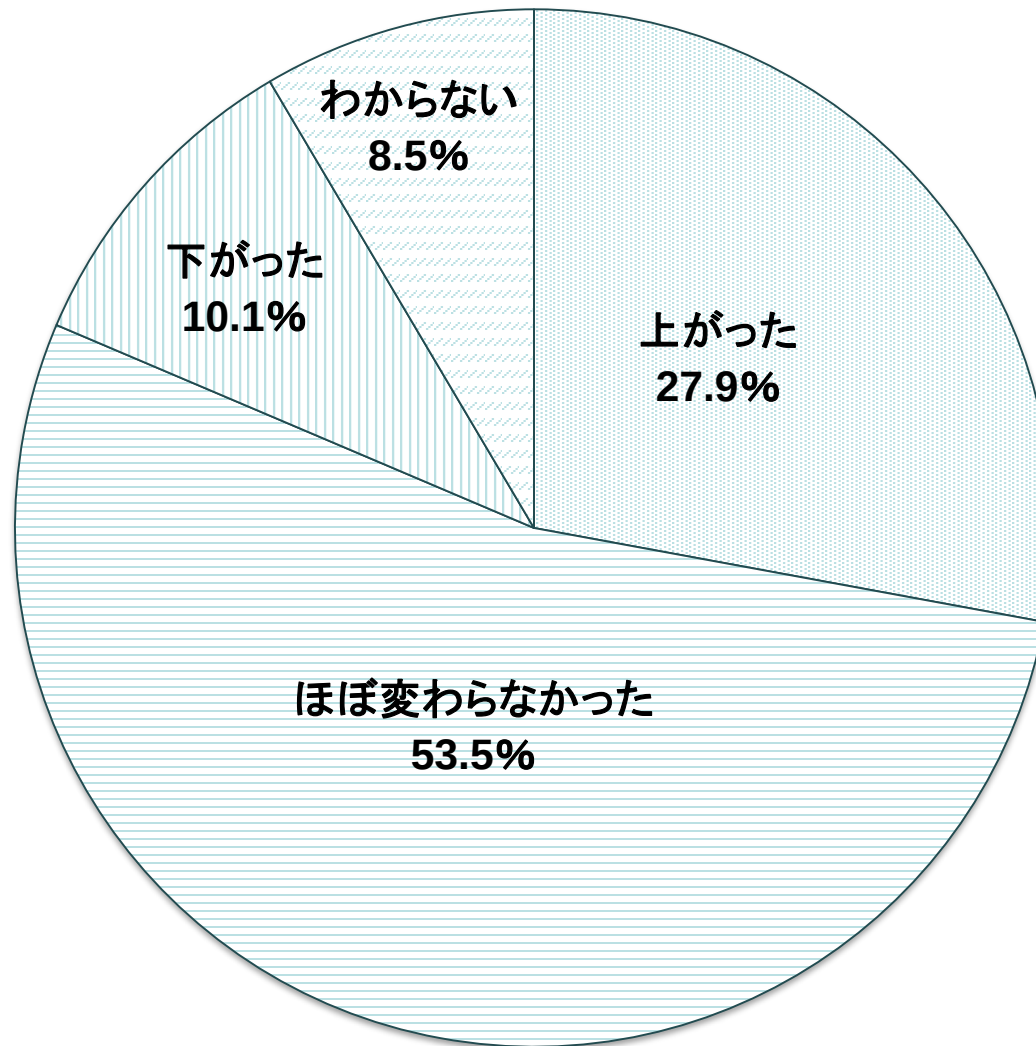
※ 該当するもの全て

○雇用安定措置の実施状況

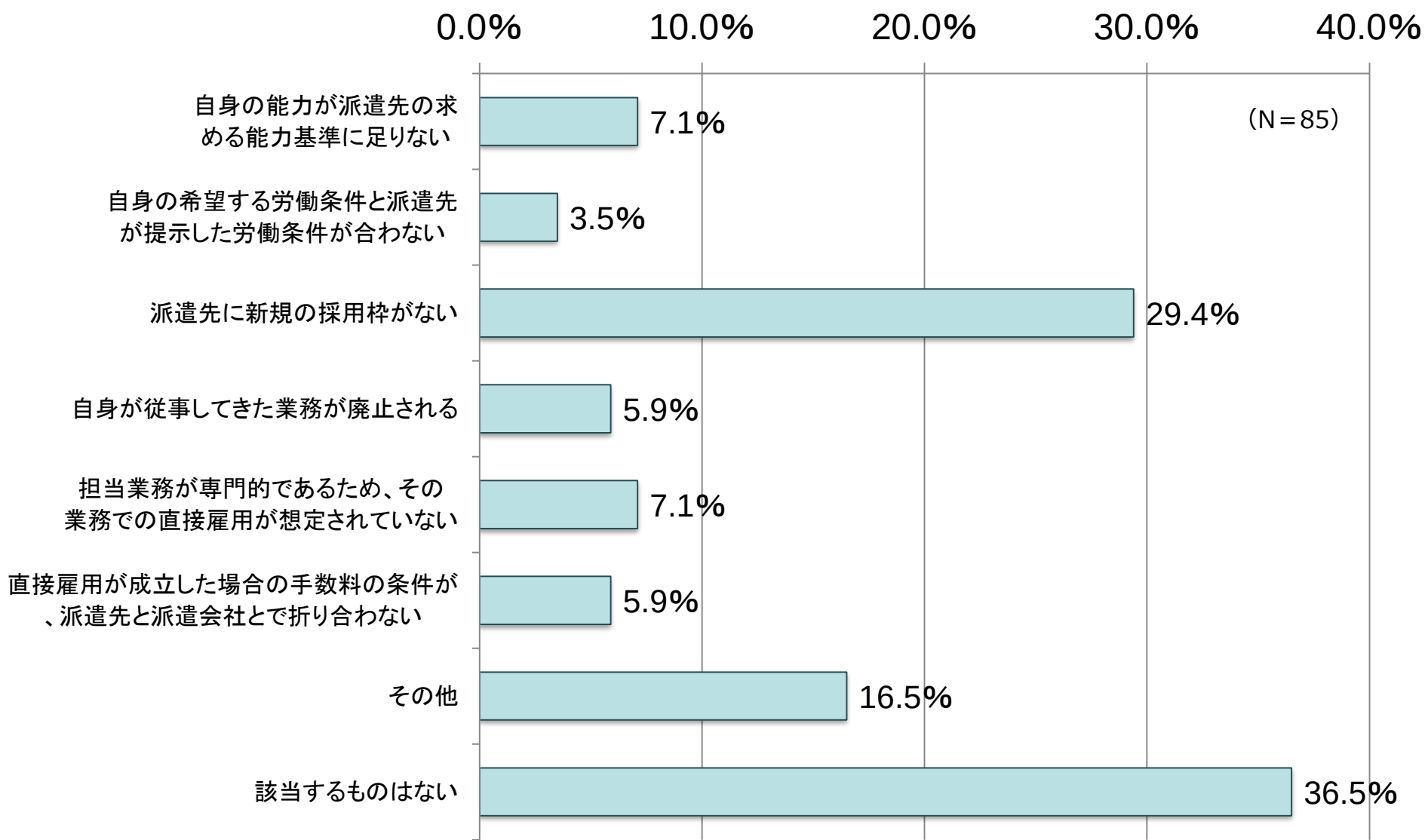


○派遣先に直接雇用された場合の賃金の変化（1号措置関係）

(N = 129)

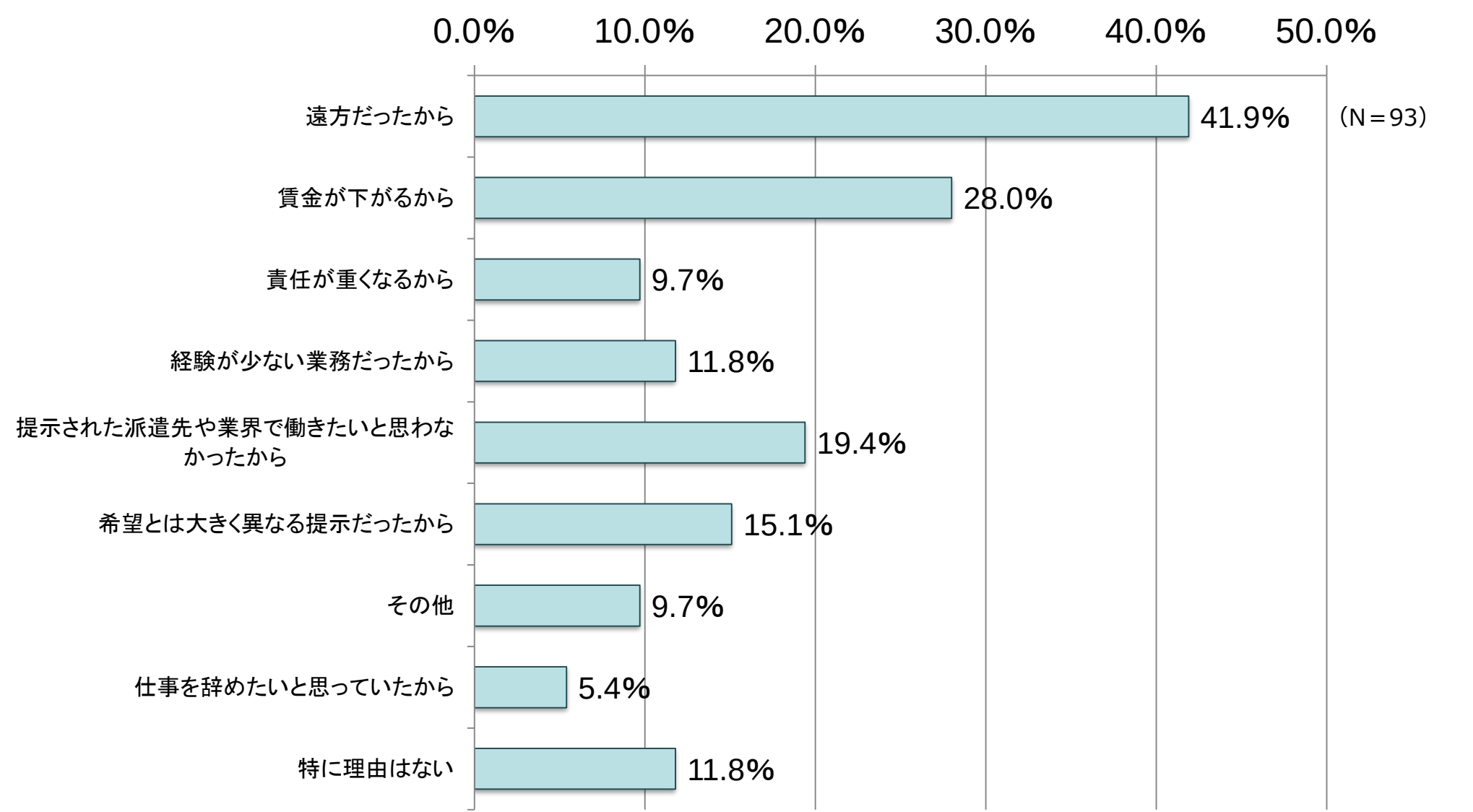


○派遣先での直接雇用を希望したが実施されなかった理由（1号措置関係）



※ 「派遣労働者が派遣会社からどのような理由を説明されたか」を問うている質問
※ 該当するもの全て

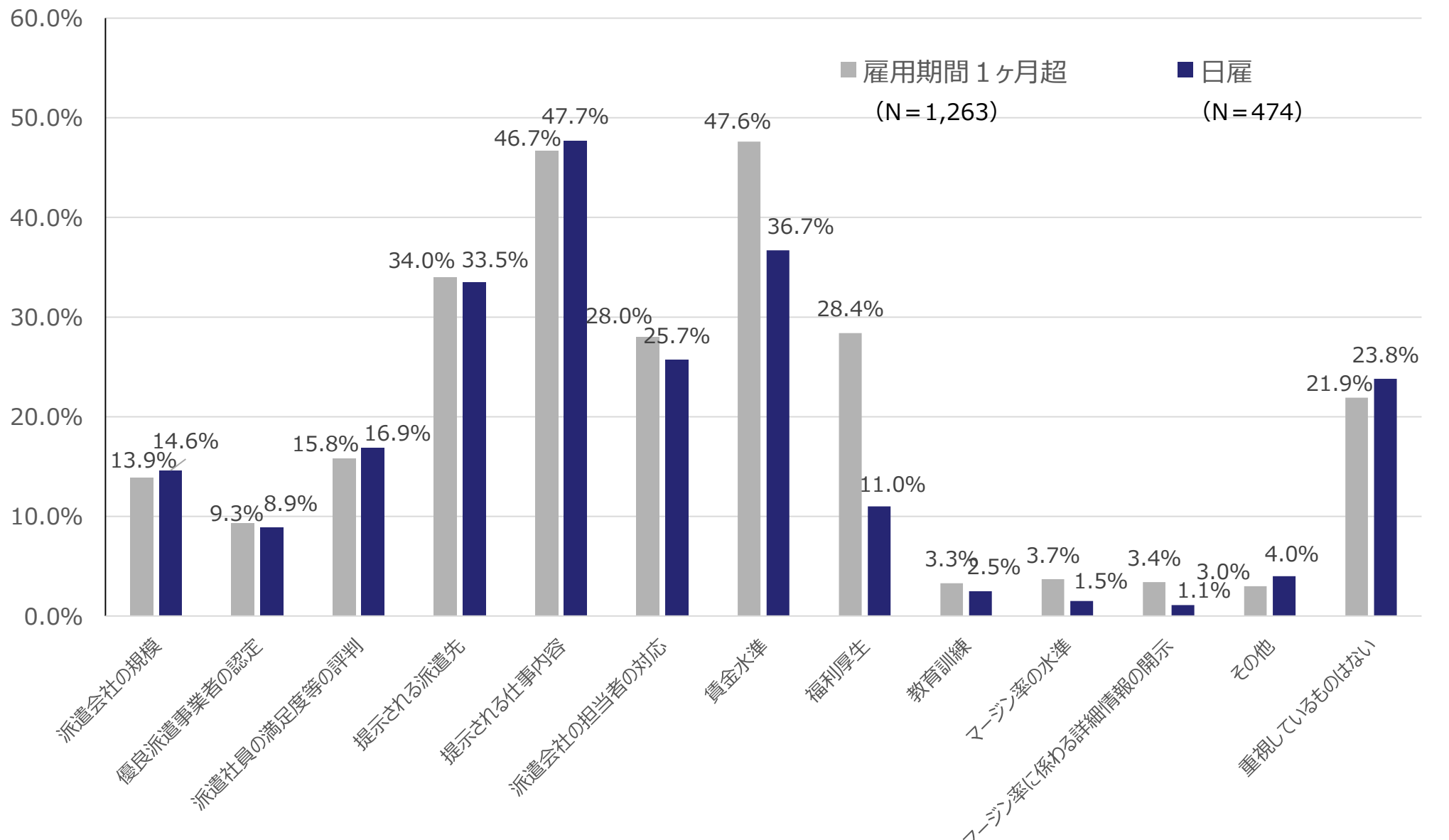
○新たな派遣先を提示されたが就業しなかった理由（2号措置関係）



※ 該当するもの全て

派遣会社の選択理由

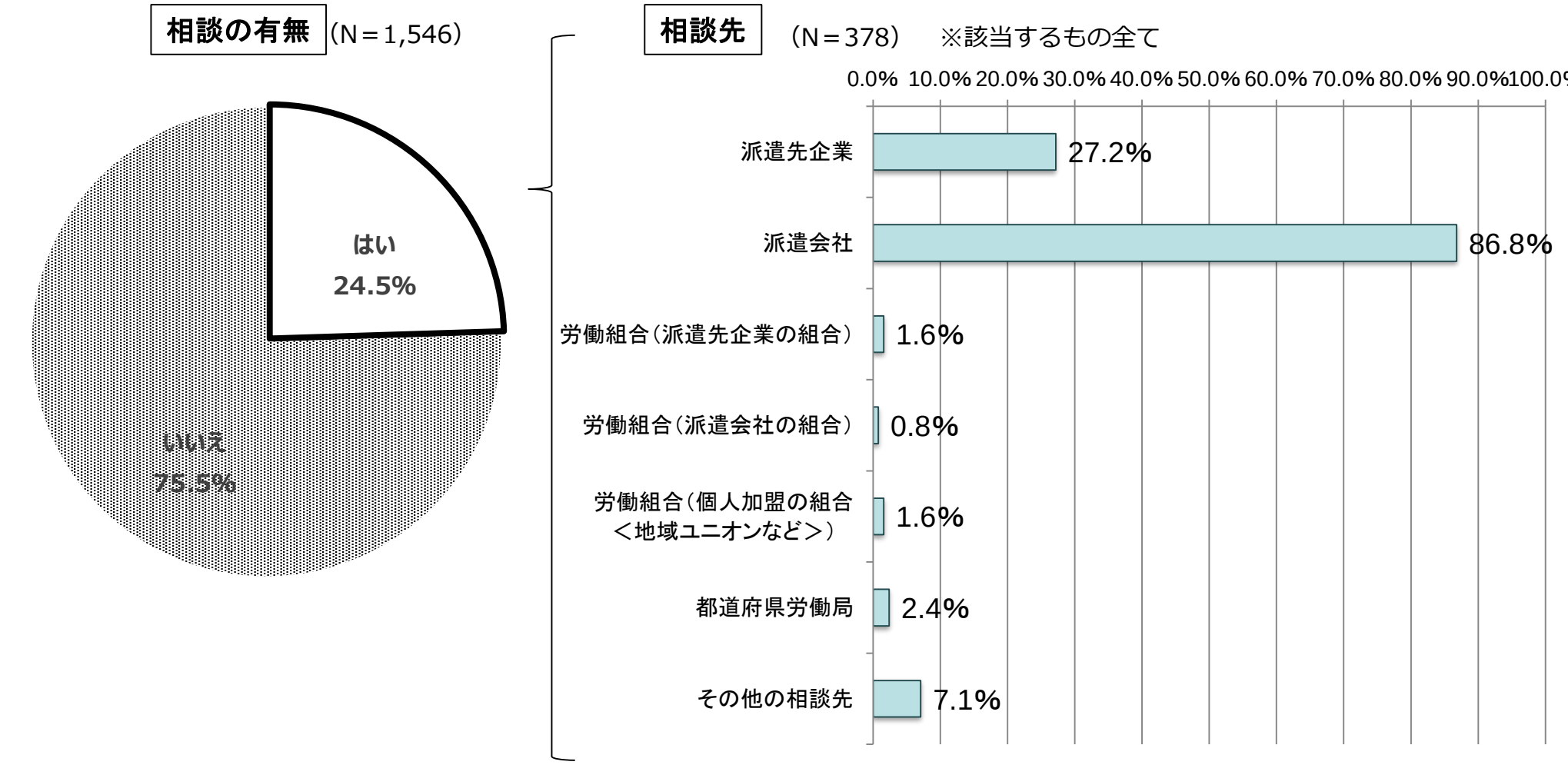
○派遣会社を選択する上で重視していること（雇用期間 1 ヶ月超／日雇派遣）



※ 該当するもの全て

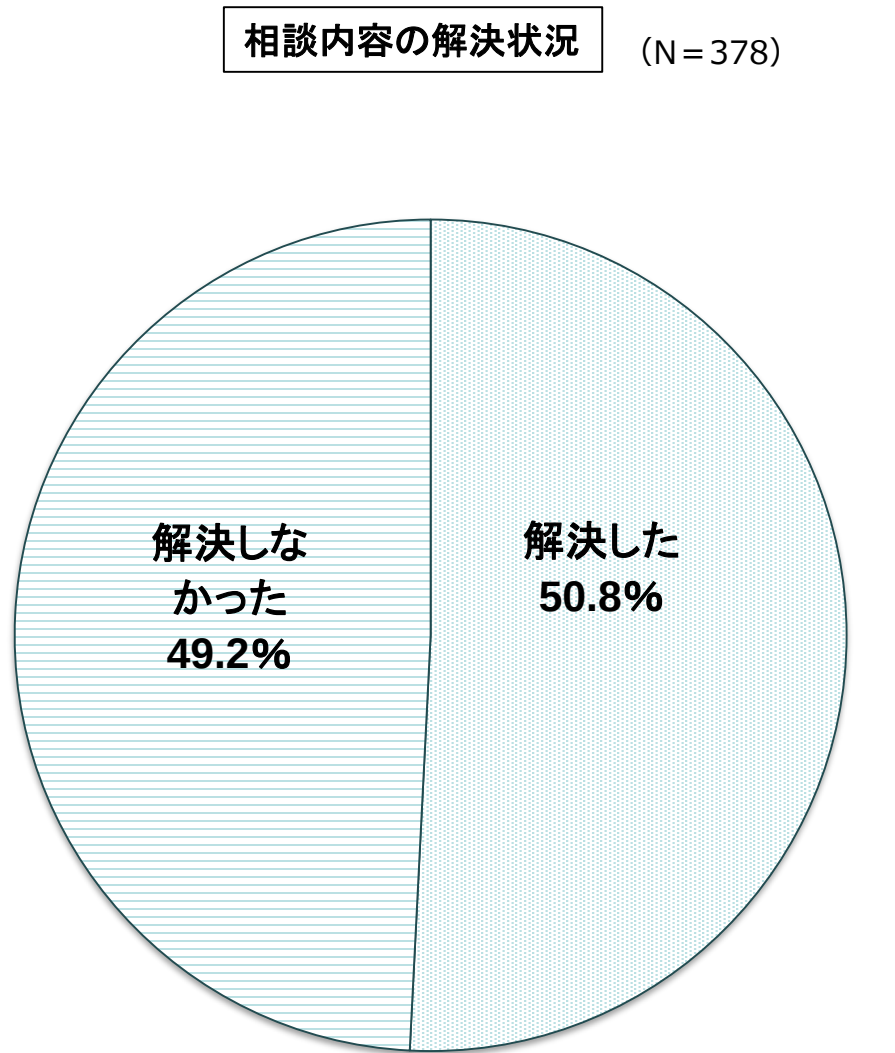
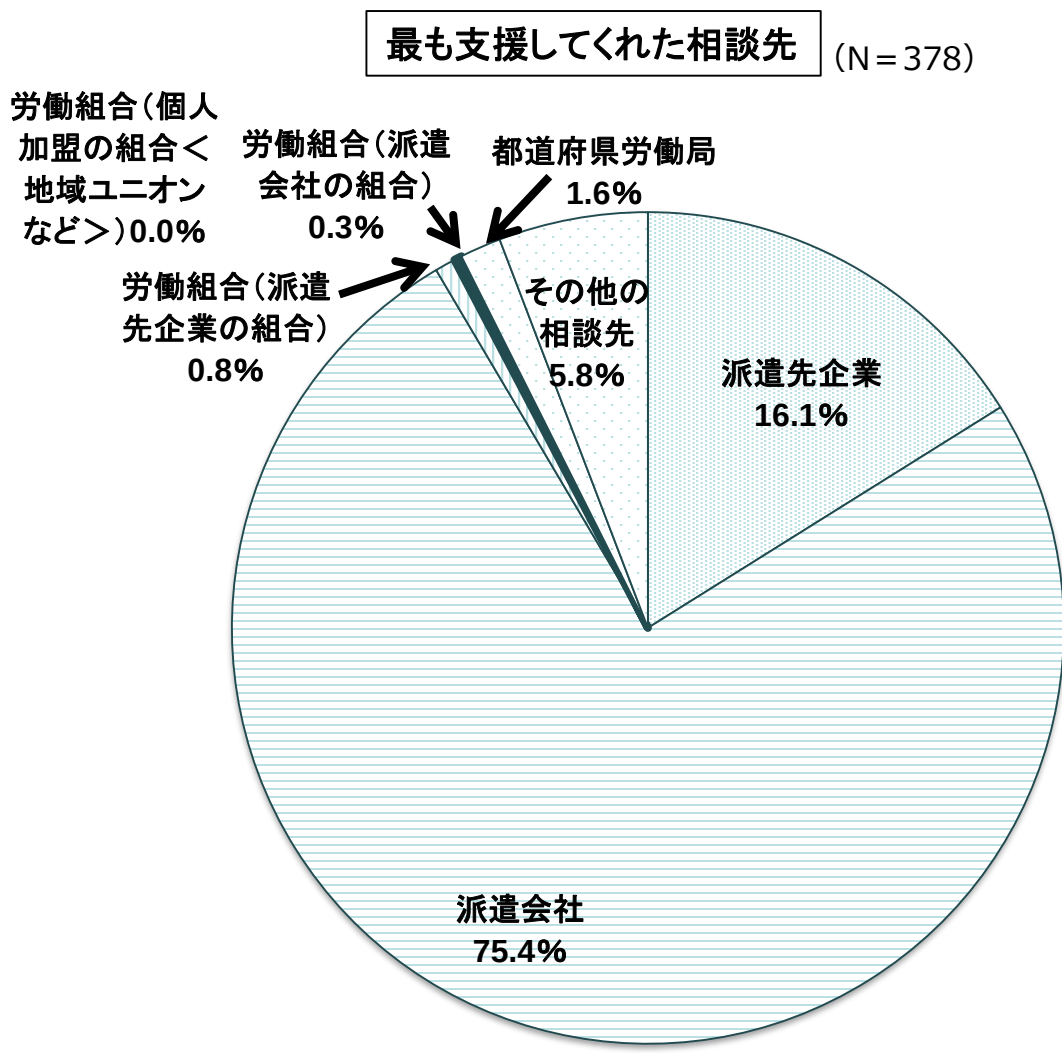
悩みやトラブル等に関する相談状況

○派遣就労中での「悩みや困ったこと、トラブル・問題」の相談の有無／相談先



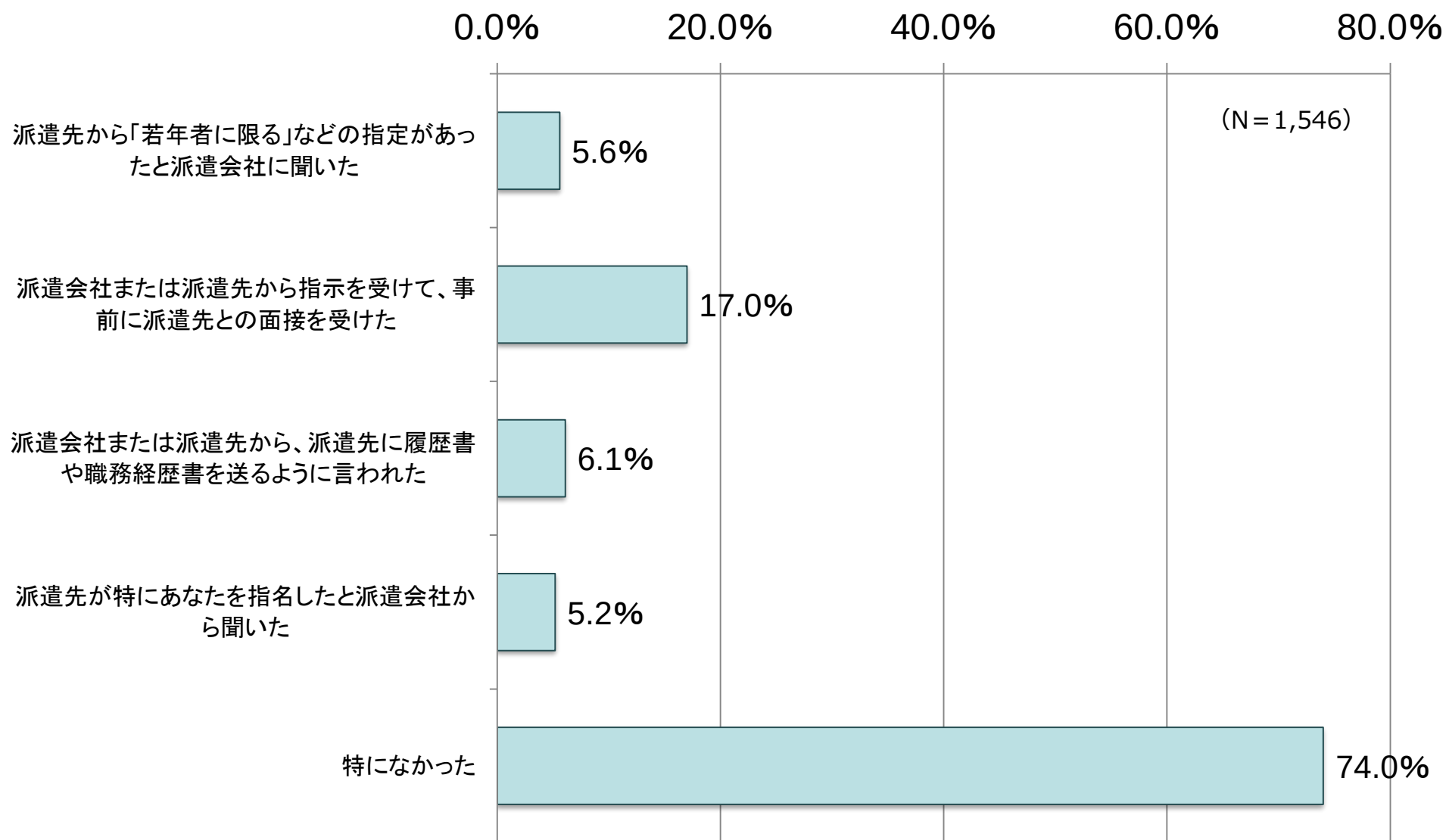
※ 2019年以降、派遣労働の経験（日雇派遣を含む）がある者からの回答

○相談に対して最も支援してくれた相談先／相談内容の解決状況



特定目的行為

○特定目的行為の経験の有無

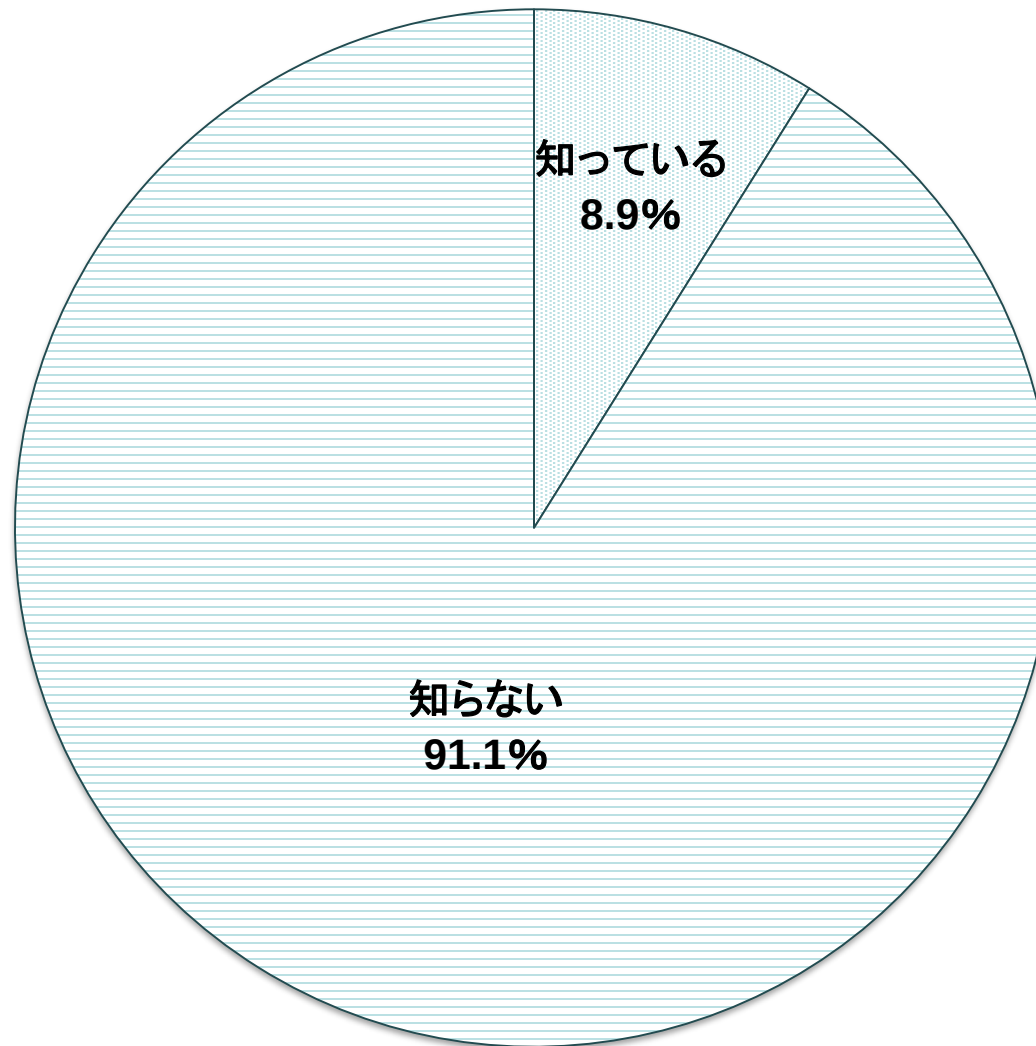


※ 2019年以降、派遣労働の経験（日雇派遣を含む）がある者からの回答
※ 該当するもの全て

制度の周知状況や意見

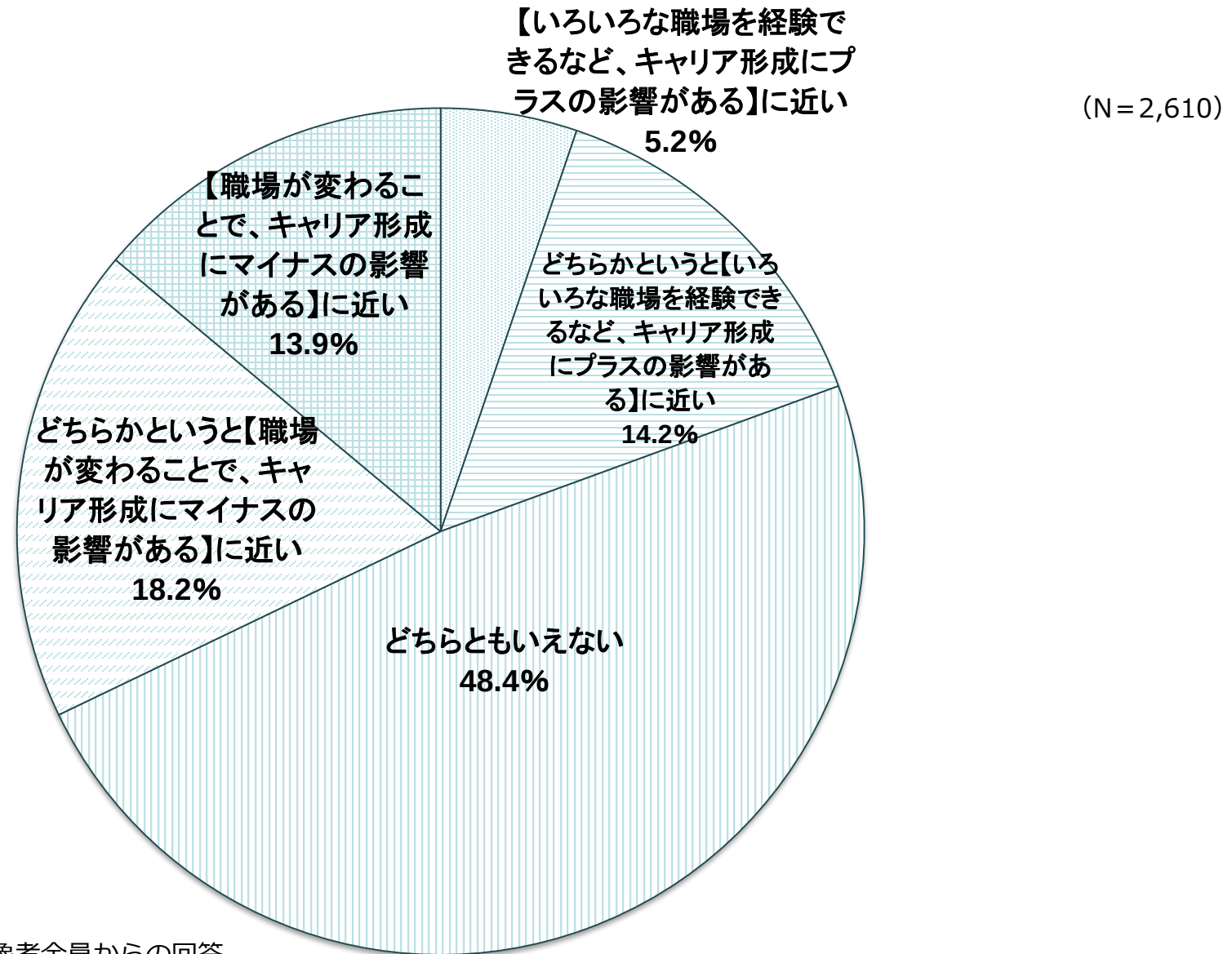
○労働契約申込みみなし制度の周知状況

(N = 1,546)



※ 2019年以降、派遣労働の経験（日雇派遣を含む）がある者からの回答

○個人単位の期間制限によるキャリアアップ効果に関する意見

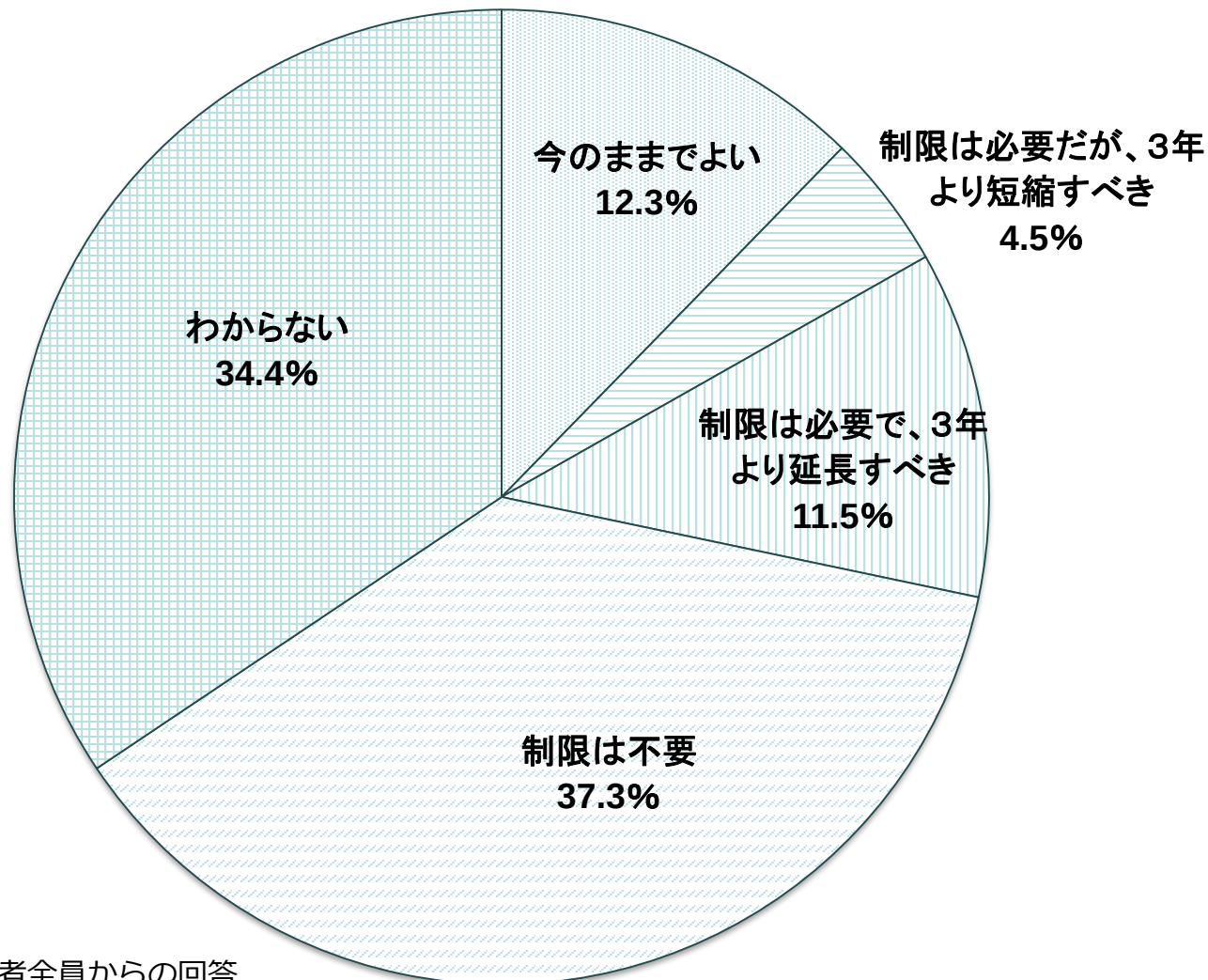


※ 調査対象者全員からの回答

※ 「有期雇用の派遣社員の場合、最大3年毎に派遣先の職場を変更しなければならない点に関して、どちらの意見に近いか」との質問に対する回答

○個人単位の期間制限に対する意見

(N=2,610)



※ 調査対象者全員からの回答

※ 「「派遣先の同一の組織単位(同じ課など)において、同一の派遣労働者を受け入れられるのは3年まで」という個人単位の期間制限についてどのように考えるか」との質問に対する回答